

令和2年度  
(2020年度)

吹田市新公会計制度  
財 務 諸 表

(各会計合算、会計別、事業別)

吹 田 市

## はじめに

本書は、吹田市財務規則第 77 条の 2 に基づき、会計管理者及び各部等の長が市のすべての資産及び負債の増減及び異動について、その発生的事実に基づき経理する方法により、貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（以下「財務諸表」という）について、作成したものです。

本書では、「各会計合算」「会計別」「事業別」に財務諸表を作成し、土地や建物等の資産や地方債等の負債といったストック情報、また、減価償却費等の現金支出を伴わない費用や人件費等も含めたフルコストなど、正確な財政状態や行政運営にかかる財務情報を明らかにし、本市の財務にかかる情報の積極的な開示を行うとともに、事業のマネジメントに活用するものです。

# 目 次

## I 吹田市の財務諸表の概要

吹田市の財務諸表の概要 .....	3
財務諸表からわかる各種の分析指標 .....	6

## II 各会計合算財務諸表

1 財務諸表《ダイジェスト版》 .....	10
2 財務諸表の分析 .....	15
3 財務諸表 .....	18
4 注記 .....	26
5 附属明細表 .....	38

## III 会計別財務諸表

1 一般会計財務諸表《ダイジェスト版》 .....	46
2 一般会計財務諸表の分析 .....	51
3 一般会計財務諸表 .....	54
4 国民健康保険特別会計財務諸表 .....	64
5 部落有財産特別会計財務諸表 .....	74
6 勤労者福祉共済特別会計財務諸表 .....	84
7 介護保険特別会計財務諸表 .....	94
8 後期高齢者医療特別会計財務諸表 .....	104
9 公共用地先行取得特別会計財務諸表 .....	114
10 病院事業債管理特別会計財務諸表 .....	124
11 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計財務諸表 .....	134

## IV 事業別財務諸表

事業別財務諸表の概要 .....	145
事業別財務諸表一覧表 .....	146
事業別財務諸表の記載内容 .....	148
事業目次（歳出予算科目順） .....	150

# **I 吹田市の財務諸表の概要**

# 吹田市の財務諸表の概要

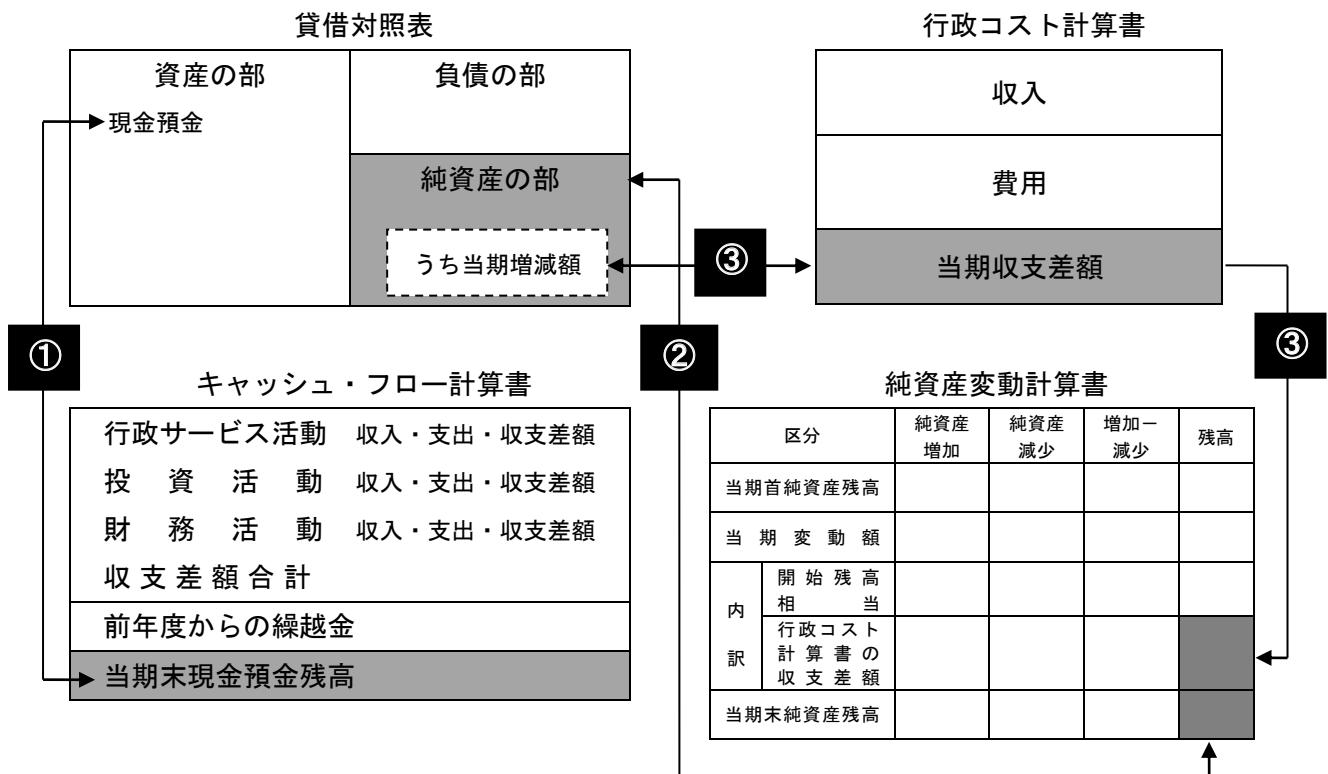
## 1 財務諸表の構成と目的

財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目 的
貸借対照表 (BS)	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにします。
行政コスト計算書 (PL)	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにします。
キャッシュ・フロー計算書 (CF)	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示します。
純資産変動計算書 (NW)	純資産の一会計期間の変動を明らかにします。

※上記のほか、財務諸表の内容を補足するため、注記、附属明細表を作成しています。

それぞれの財務諸表は次のような関係にあります。



- ① 貸借対照表の現金預金は、キャッシュ・フロー計算書の当期末現金預金残高と一致します。
- ② 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の当期末純資産残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の当期収支差額は、貸借対照表の純資産の当期増減額と一致するとともに、純資産変動計算書の「行政コスト計算書の収支差額」の残高に反映されます。

## 2 作成基準日

作成基準日は、令和3年（2021年）3月31日です。ただし、出納整理期間（令和3年4月1日～5月31日）における現金の出納に関する取引を含めて作成しています。

## 3 対象となる会計

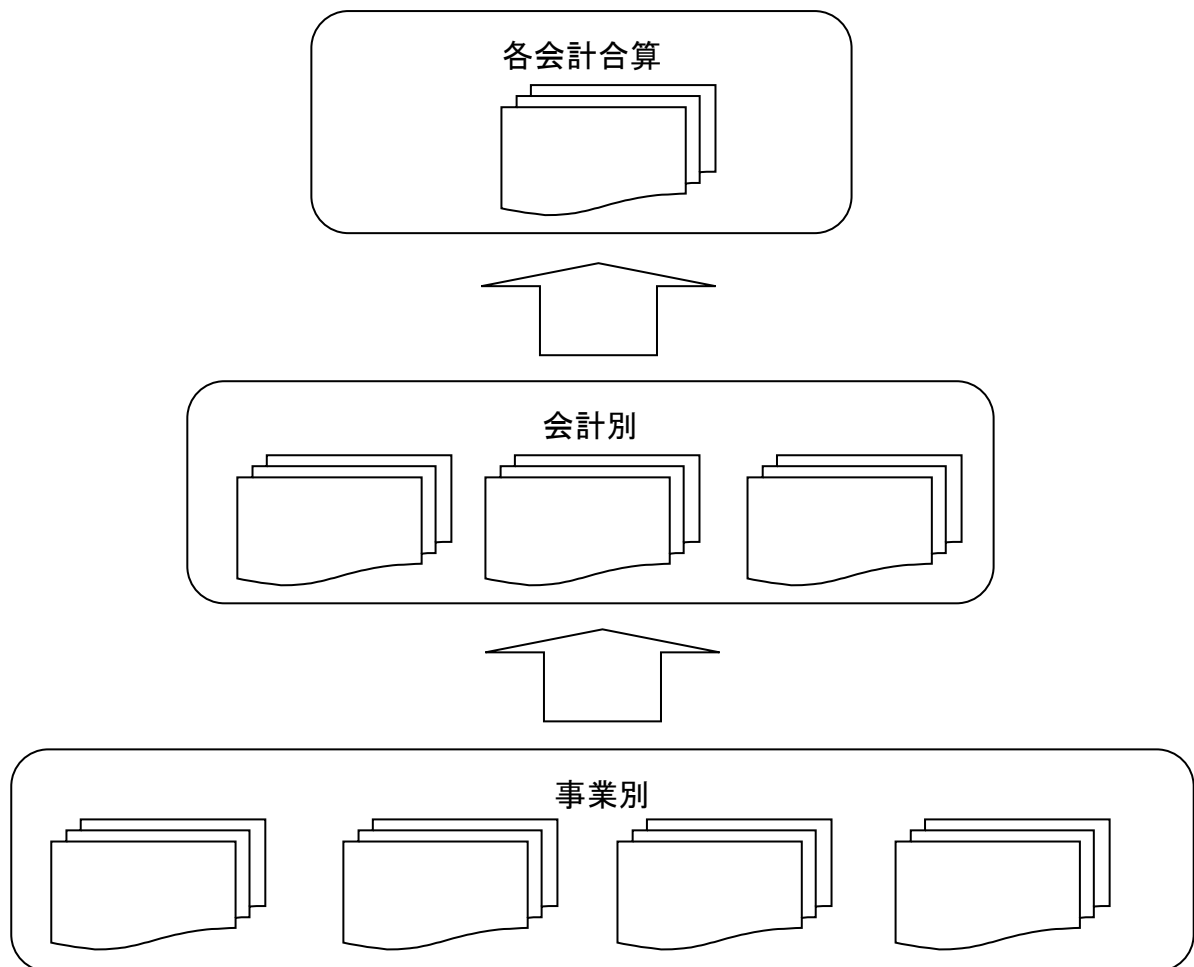
財務諸表の作成対象は、一般会計と吹田市特別会計条例に規定する8の特別会計です。

会 計 名		
一般会計	国民健康保険特別会計	部落有財産特別会計
勤労者福祉共済特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
公共用地先行取得特別会計	病院事業債管理特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

※公営企業会計である水道事業会計、下水道事業会計は対象ではありません。

## 4 財務諸表の作成単位

財務諸表は、事業別を最小単位とし、会計別、各会計合算の財務諸表を作成しています。



## 5 表記の方法

- (1) 各科目の金額は、千円（又は百万円）未満を四捨五入しています。  
なお、千円（又は百万円）未満の表示は、次のとおりです。

「0」	四捨五入の結果、千円（百万円）未満のもの
「-」又は空白	金額が存在しないもの

- (2) 端数処理により、合計又は増減の数値が一致しない場合があります。
- (3) 注記及び附属明細表については、各会計合算財務諸表について表記しています。
- (4) 注記において該当のない項目については項目名も含めて記載せず、以降の項目について、項目番号を繰り上げて記載しています。
- (5) 事業別財務諸表については、事業の目的、概要、成果などの情報を掲載するスペースを確保するため、一部の科目を省略して表記しています。

## 財務諸表からわかる各種の分析指標

新公会計制度の導入により、財務分析に用いられている各種の指標を算出することが可能となりました。今後、継続して財務諸表を作成していき、経年変化などを含めた財務分析を行い、様々な傾向を明らかにしていくことで、翌年度以降の事業の改善に分析の結果を活用していくことが可能になります。

主な財務分析指標

指標	方法・算式	目的・意味
単位あたりコスト	$PL \text{ 経常費用} / \text{単位}$	費用に見合う成果が得られているか、事業が効率的に実施されているかを把握することができます。
市民一人あたり資産額等	$BS \text{ 資産合計} / \text{吹田市人口}$ $BS \text{ 負債合計} / \text{吹田市人口}$ $BS \text{ 純資産} / \text{吹田市人口}$	市民一人あたりの金額に換算することにより、他団体との比較がより有用となります。
費用構成比率	(例：給与関係費比率) $PL \text{ 給与関係費} / PL \text{ 経常費用}$	特定の費用が占める割合を把握することにより、適正かつ効率的なコスト管理が可能となります。
施設維持補修費比率	$PL \text{ 維持補修費} / BS \text{ 固定資産取得価額 (建物・工作物)}$	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。
施設老朽化比率	$BS \text{ 減価償却累計額} / BS \text{ 固定資産取得価額 (建物・工作物)}$	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。
受益者負担比率	( $PL \text{ 使用料及び手数料、国民健康保険等保険料、} PL \text{ 共済加入金・掛金} / PL \text{ 経常費用}$ )	受益者負担の水準の妥当性や施設の稼働の効率性を検証することができます。
徴収不能引当率	$BS \text{ (未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)} / BS \text{ (未収金、貸付金の合計)}$	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。
一般財源充当比率	$CF \text{ 一般財源充当額} / CF \text{ 支出合計}$	支出のうち、一般財源(税など)に依存している割合が把握できます。
経常費用対公共資産比率	$PL \text{ 経常費用} / BS \text{ 固定資産取得価額 (建物・工作物)}$	施設を維持・運営するために必要な費用の割合を把握することができます。
投資活動支出対減価償却費比率	$CF \text{ 公共施設等整備支出} / PL \text{ 減価償却費}$	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。
純資産比率	$BS \text{ 純資産} / BS \text{ 資産合計}$	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。

※BS・・・貸借対照表 PL・・・行政コスト計算書 CF・・・キャッシュ・フロー計算書



## Ⅱ 各會計合算財務諸表

# 各会計合算財務諸表《ダイジェスト版》

# 1 財務諸表《ダイジェスト版》

## 貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

令和3年3月31日現在、1兆3916億円の資産と1001億円の負債があります。純資産は1兆2915億円であり、前年度から144億円増加しています。

### 貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

流動資産(242億円)	
1年以内に回収の期日が到来するもの	
<b>現金預金(34億円)</b>	歳入歳出に属する現金を計上しています。官庁会計における歳入歳出差引残額と一致します。
<b>未収金(55億円)</b>	税未収金20億円、保険料未収金30億円、その他未収金5億円を計上しています。
<b>徴収不能引当金(△15億円)</b>	未収金の徴収不能見込額を計上しています。
<b>基金(128億円)</b>	財政調整基金128億円を計上しています。前年度に比べ、6億円減少しています。

固定資産(1兆3674億円)	
流動資産以外のもの	
<b>事業用資産(4766億円)</b>	市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産を含んでいます。
<b>土地(事業用資産)(3597億円)</b>	前年度に比べて33億円増加しています。 土地の主な内訳:公園緑地事業1990億円、小学校管理事業472億円、中学校管理事業279億円、スポーツ施設事業168億円、財産管理事業87億円、市営住宅事業74億円、青少年クリエイティブセンター事業48億円、介護保険サービス整備等事業43億円、コミュニティ施設事業39億円、消防事業35億円
<b>インフラ資産(8341億円)</b>	道路及び水路の資産です。
<b>土地(インフラ資産)(7824億円)</b>	前年度に比べて45億円増加しています。
<b>建設仮勘定(事業用資産14億円+インフラ資産0億円)</b>	固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を、資産が完成するまでの間計上するものです。 主な内訳は、市営住宅事業8億円、小学校管理事業2億円、市庁舎管理事業2億円、中学校管理事業1億円です。
<b>物品(35億円)</b>	取得価額が100万円以上の物品11億円、図書館資料23億円を計上しています。

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
資産の部			
流動資産	24,159	22,486	1,673
現金預金	3,381	3,133	248
未収金	5,541	4,778	763
徴収不能引当金	△ 1,476	△ 1,463	△ 13
基金	12,786	13,382	△ 595
短期貸付金	1,411	772	639
徴収不能引当金	△ 2	-	△ 2
その他	2,517	1,884	633
固定資産	1,367,442	1,351,897	15,546
事業用資産	476,552	468,966	7,585
土地	359,676	356,403	3,274
建物・工作物	112,552	107,610	4,941
建設仮勘定	1,418	1,718	△ 300
その他	2,906	3,235	△ 330
インフラ資産	834,073	829,283	4,790
土地	782,421	777,943	4,478
建物・工作物	51,603	51,223	380
建設仮勘定	49	117	△ 68
物品	3,481	3,325	156
投資その他の資産	53,337	50,322	3,014
出資金	6,906	6,878	28
長期貸付金	19,916	20,428	△ 512
徴収不能引当金	△ 23	-	△ 23
基金	26,585	23,067	3,518
基金貸付金徴収不能引当金	△ 48	△ 51	3
その他	-	-	-
資産の部合計	1,391,601	1,374,383	17,218

(右ページに続く)

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があります。当年度の吹田市の純資産比率は92.8%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務的健全性が高いと言えます。

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:百万円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
<b>負債の部</b>			
流動負債	12,570	10,832	1,738
地方債	7,085	6,063	1,023
建設債	5,464	4,396	1,067
特別債	1,622	1,666	△ 44
賞与引当金	1,665	1,648	17
その他	3,820	3,122	698
固定負債	87,533	86,441	1,092
地方債	67,472	65,235	2,237
建設債	58,101	56,262	1,840
特別債	9,371	8,974	397
退職手当引当金	15,221	15,791	△ 570
その他	4,840	5,415	△ 575
<b>負債の部合計</b>	<b>100,103</b>	<b>97,273</b>	<b>2,830</b>
<b>純資産の部</b>			
純資産	1,291,498	1,277,109	14,389
開始残高相当	1,216,659	1,216,659	-
収支差額	74,839	60,450	14,389
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,291,498</b>	<b>1,277,109</b>	<b>14,389</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,391,601</b>	<b>1,374,383</b>	<b>17,218</b>

※ 固定資産の増加につながる当年度の投資的支出額は119億円で、主なものは次のとおりです。

小学校管理事業 34億円、文化会館事業 32億円、図書館事業 14億円、中学校管理事業 13億円、道路事業 6億円、市営住宅事業 5億円

**出資金(69億円)**

法人等出資金53億円、公営企業会計出資金16億円を計上しています。

**基金(266億円)**

財政調整基金以外の基金を計上しています。前年度に比べ、35億円増加しています。

**流動負債(126億円)**

1年以内に履行の期日が到来するもの

**地方債(71億円)**

地方債残高のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。

**賞与引当金(17億円)**

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る共済費のうち当年度の負担相当額を負債として計上しています。

**固定負債(875億円)**

流動負債以外のもの

**地方債(675億円)**

地方債残高のうち、流動負債を除いた金額を計上しています。

**退職手当引当金(152億円)**

当年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込み額を負債として計上しています。前年度に比べ、6億円減少しています。

**地方債について**

(流動71億円+固定675億円)

**地方債(746億円) ※再掲**

流動負債と固定負債を合せると地方債残高は746億円となり、前年度に比べ、33億円増加しています。

**うち建設債(636億円)**

資産形成のために発行した地方債です。当年度償還額44億円、起債額73億円で、前年度に比べ、29億円増加しています。

**うち特別債(110億円)**

財源補填のために発行した地方債です。当年度償還額17億円、起債額20億円で、前年度に比べ、4億円増加しています。

**純資産(1兆2915億円)**

資産総額 - 負債総額

行政コスト計算書の収支差額を純資産に組み入れたことにより、前年度に比べ、144億円増加しています。

## 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにすることを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額など現金を伴わない費用についても計上します。

経常収支差額50億円と特別収支差額93億円を合わせた当年度収支差額は144億円となりました。

## 行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
<b>経常収支の部</b>			
経常収入	229,542	177,842	51,699
地方税	68,797	68,363	434
税関連交付金等	11,125	9,401	1,724
国民健康保険等保険料	17,929	17,939	△ 10
国民健康保険等関連交付金	7,120	6,761	359
使用料及び手数料	2,342	2,684	△ 342
国府支出金(経常費用充当)	113,349	66,728	46,621
その他	8,879	5,967	2,913
経常費用	224,501	178,764	45,737
給与関係費	24,016	23,945	71
物件費	24,683	21,866	2,817
維持補修費	3,718	4,469	△ 751
社会保障扶助費	30,037	28,957	1,080
負担金・補助金・交付金等	128,082	86,144	41,938
減価償却費	10,187	9,911	276
徴収不能引当金繰入額	431	443	△ 12
賞与引当金繰入額	1,665	1,648	17
退職手当引当金繰入額	975	568	406
支払利息	522	560	△ 38
その他	188	253	△ 64
<b>経常収支差額</b>	<b>5,041</b>	<b>△ 921</b>	<b>5,962</b>
<b>特別収支の部</b>			
特別収入	9,672	11,707	△ 2,035
国府支出金	1,190	1,208	△ 18
その他	8,482	10,499	△ 2,017
特別費用	324	534	△ 210
固定資産除売却損	31	139	△ 108
減損損失	-	-	-
その他	293	395	△ 102
<b>特別収支差額</b>	<b>9,348</b>	<b>11,173</b>	<b>△ 1,824</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>14,389</b>	<b>10,252</b>	<b>4,137</b>

### 経常収支の部

#### 通常の行政活動に関する収支

#### 経常収入

##### その他(89億円)

前年度に比べ、29億円増加しました。  
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減)  
 道路事業 13億円(+8億円)  
 公園緑地事業 12億円(+12億円)  
 商工振興事業 12億円(+6億円)  
 財政事務事業 6億円(+5億円)

#### 経常費用

##### 社会保障扶助費(300億円)

前年度に比べ、11億円増加しました。  
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):  
 生活保護事業 99億円(△2億円)  
 私立保育所等事業 78億円(+9億円)  
 子育て支援給付事業 74億円(△1億円)

##### 負担金・補助金・交付金等(1281億円)

前年度に比べ、419億円増加しました。  
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):  
 特定定額給付金給付事業 374億円(+374億円)  
 国民健康保険事業 323億円(△9億円)  
 介護保健運営事業 251億円(+10億円)  
 後期高齢者医療事業 54億円(+4億円)

### 特別収支の部

#### 特別の事情により発生する収支

#### 特別収入

##### その他(85億円)

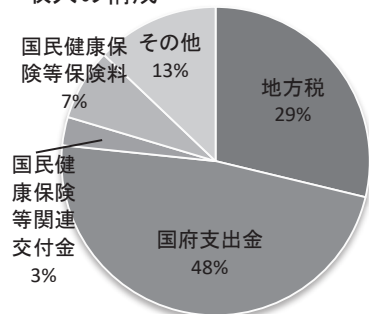
前年度に比べ、20億円減少しました。  
 その他(85億円)のうち、受贈財産評価収入の主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):  
 道路事業 55億円(+7億円)  
 まちづくり計画事業 12億円(+12億円)

#### 特別費用

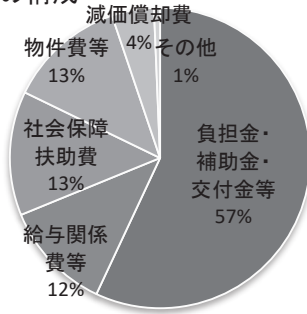
##### 固定資産除売却損(0億円)

前年度に比べ、1億円減少しました。  
 主な内訳:公立保育所等事業 0億円  
**その他(3億円)**  
 前年度に比べ、1億円減少しました。  
 主な内訳:公立保育所等事業 2億円

収入の構成



費用の構成



## キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分に分けることにより、現金収入が税収によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのかといった違いを表しています。

行政サービス活動収支差額は111億円であり、投資活動収支差額△128億円、財務活動収支差額19億円と合わせて、収支差額合計は2億円でした。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
行政サービス活動			
経常収入	225,294	177,306	47,988
地方税	67,704	68,359	△ 655
税関連交付金等	11,125	9,401	1,724
国民健康保険等保険料	17,816	17,734	82
国民健康保険等関連交付金	7,120	6,761	359
使用料及び手数料	2,349	2,695	△ 345
国府支出金(経常支出充当)	113,349	66,728	46,621
その他	5,831	5,629	202
経常支出	214,232	169,029	45,203
給与関係費	27,192	27,032	159
物件費	24,683	21,866	2,817
維持補修費	3,718	4,469	△ 751
社会保障扶助費	30,037	28,957	1,080
負担金・補助金・交付金等	128,082	86,144	41,938
支払利息	522	560	△ 38
その他	-	0	△ 0
特別収入	36	-	36
特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	11,098	8,277	2,821
投資活動			
投資活動収入	5,477	7,226	△ 1,750
国府支出金(公共施設等整備)	1,154	1,208	△ 53
基金繰入金(取崩額)	2,239	465	1,775
その他	2,083	5,554	△ 3,471
投資活動支出	18,260	18,585	△ 325
公共施設等整備支出	11,864	7,942	3,922
基金積立金	5,162	10,272	△ 5,110
その他	1,234	371	862
投資活動収支差額	△ 12,783	△ 11,359	△ 1,424
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 1,685	△ 3,082	1,396
財務活動			
財務活動収入	9,338	7,946	1,392
地方債	9,338	7,946	1,392
その他	-	-	-
財務活動支出	7,405	6,605	800
地方債償還金	6,078	5,373	705
その他	1,326	1,232	94
財務活動収支差額	1,933	1,341	593
収支差額合計	248	△ 1,741	1,989
前年度からの繰越金	3,133	5,477	△ 2,344
翌年度繰上充用金	-	-	-
当年度繰上充用金	-	602	△ 602
当期末現金預金残高	3,381	3,133	248

### 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支を表します。  
この区分の収支差額が大きいほど、支出の自由度が高いことを意味します。

行政サービス活動収支差額が111億円となり、前年度に比べ、28億円増加しました。

### 投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、資産形成が進んでいることを意味します。

投資活動収支差額が△128億円となり、前年度に比べ、14億円減少しました。

### 財務活動

外部からの資金調達とその返済に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、負債が減少していることを意味します。

財務活動収支差額が19億円となり、前年度に比べ、6億円増加しました。

## 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

当年度の純資産は、行政コスト計算書の収支差額144億円を反映して144億円増加し、1兆2915億円となりました。

### 純資産変動要因の分析

#### I 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減 + 103億円

公共施設などの固定資産からその取得のための借入金（地方債）を差し引いた金額であり、当年度の市民の負担や利用により固定資産が変動した金額を表します。

（主な要因）

新たな施設の建設や更新等による建物等の資産の増加	+ 151億円
受贈による土地、建物等の資産の増加	+ 81億円
建物等、資産のために発行した地方債の増加	△ 38億円
施設の老朽化及び資産価値の低下（減価償却）	△ 102億円

#### II 資産の裏付けのない負債の増減 + 2億円

資産の裏付けのない負債（将来世代の受益を伴わない負担）の増減による純資産の変動を表しています。

（主な要因）

財源補填のために発行した地方債の減少	△ 4億円
退職手当引当金（全職員が退職した際の退職手当の要支給額）の減少	+ 6億円

#### III その他の増減（翌年度以降の財源となる資産など） + 39億円

（主な要因）

現金預金の増加	+ 2億円
積立による基金の増加	+ 30億円



## 2 財務諸表の分析

### 財務分析

(1) 主な財務分析(財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

指標	方法・算式	目的・意味	令和2年度	令和元年度
施設老朽化比率	BS減価償却累計額／BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。	57.2 %	57.0 %
施設維持補修費比率	PL維持補修費／BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。	1.0 %	1.2 %
投資活動支出対減価償却費比率	CF公共施設等整備支出／PL減価償却費	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。	116.5 %	80.1 %
徴収不能引当率	BS(未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)／BS(未収金、貸付金の合計)	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。	5.7 %	5.8 %
純資産比率	BS純資産／BS資産合計	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。	92.8 %	92.9 %

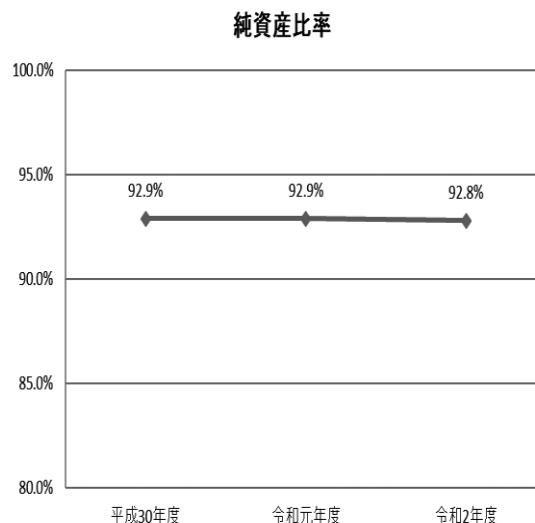
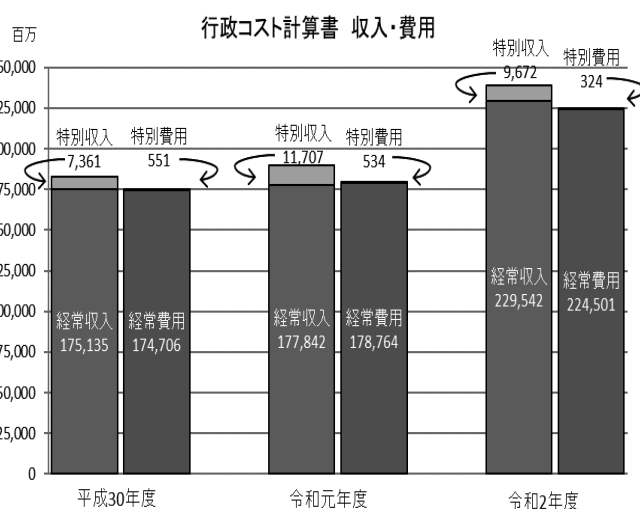
(2) 市民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

前年度に比べ、市民一人当たりの資産は16,762円増加し、負債は5,460円増加しました。

	資産	負債	純資産	経常収入	経常費用	人口
令和2年度	3,691,798 円	265,564 円	3,426,233 円	608,954 円	595,582 円	376,944 人
令和元年度	3,675,036 円	260,104 円	3,414,932 円	475,542 円	478,006 円	373,978 人
増 減	16,762 円	5,460 円	11,301 円	133,412 円	117,576 円	2,966 人

※ 人口は各年度末(3月31日時点)の数値を使用

(3) 3か年の推移





# 各会計合算財務諸表

### 3 財務諸表

### 貸借

(令和3年(2021年))

会 計： 各会計合算

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額
	(2020年度)	(2019年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	24,158,796	22,486,008	1,672,789
現金預金	3,381,018	3,133,330	247,688
未収金	5,541,249	4,778,146	763,103
税未収金	2,038,286	1,013,281	1,025,004
保険料未収金	2,978,657	3,216,867	△ 238,210
その他未収金	524,306	547,997	△ 23,691
徴収不能引当金	△ 1,475,602	△ 1,462,821	△ 12,782
基金	12,786,144	13,381,519	△ 595,375
財政調整基金	12,786,144	13,381,519	△ 595,375
短期貸付金	1,411,238	772,258	638,980
徴収不能引当金	△ 2,163	-	△ 2,163
その他流動資産	2,516,912	1,883,575	633,337
固定資産	1,367,442,220	1,351,896,528	15,545,692
事業用資産	476,551,602	468,966,305	7,585,298
有形固定資産	475,703,152	467,776,142	7,927,010
土地	359,676,335	356,402,790	3,273,546
建物	90,162,591	87,516,636	2,645,955
工作物	22,388,999	20,093,472	2,295,527
リース資産	2,089,268	2,069,748	19,520
建設仮勘定	1,385,959	1,693,496	△ 307,537
無形固定資産	848,451	1,190,163	△ 341,713
地上権	26,231	26,231	-
特許権等	39,760	40,553	△ 793
ソフトウェア	750,516	1,098,861	△ 348,345
建設仮勘定	31,944	24,519	7,425
インフラ資産	834,073,318	829,283,137	4,790,181
有形固定資産	834,073,318	829,283,137	4,790,181
土地	782,420,924	777,943,232	4,477,692
建物	-	-	-
工作物	51,603,310	51,222,955	380,355
建設仮勘定	49,083	116,949	△ 67,866
物品	3,480,726	3,324,851	155,875
重要物品	1,132,496	1,104,502	27,994
図書館資料	2,348,230	2,220,350	127,881
投資その他の資産	53,336,574	50,322,235	3,014,339
出資金	6,906,436	6,878,395	28,040
法人等出資金	5,280,717	5,252,676	28,040
公営企業会計出資金	1,625,719	1,625,719	-
長期貸付金	19,915,533	20,428,013	△ 512,480
徴収不能引当金	△ 22,508	-	△ 22,508
基金	26,585,348	23,067,241	3,518,107
特定目的基金	26,585,348	23,067,241	3,518,107
基金貸付金徴収不能引当金	△ 48,235	△ 51,414	3,179
その他債権	-	-	-
資産の部合計	1,391,601,017	1,374,382,536	17,218,481

# 対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	12,569,822	10,832,282	1,737,540
地方債	7,085,320	6,062,660	1,022,661
建設債	5,463,504	4,396,361	1,067,144
特別債	1,621,816	1,666,299	△ 44,483
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	1,664,602	1,648,074	16,528
未払金	-	-	-
リース債務	886,555	821,355	65,200
その他流動負債	2,933,344	2,300,193	633,151
固定負債	87,533,073	86,440,895	1,092,178
地方債	67,471,794	65,235,068	2,236,726
建設債	58,101,101	56,261,559	1,839,542
特別債	9,370,693	8,973,509	397,184
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	15,221,243	15,790,758	△ 569,515
リース債務	1,796,039	1,954,639	△ 158,600
その他固定負債	3,043,997	3,460,429	△ 416,433
負債の部合計	100,102,895	97,273,177	2,829,718
純資産の部			
純資産	1,291,498,122	1,277,109,359	14,388,763
開始残高相当	1,216,659,036	1,216,659,036	-
収支差額	74,839,086	60,450,323	14,388,763
純資産の部合計	1,291,498,122	1,277,109,359	14,388,763
負債及び純資産の部合計	1,391,601,017	1,374,382,536	17,218,481

# 行政コスト

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 各会計合算

科 目	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	増減額
	a	b	a-b
経常収支の部			
経常収入	229,541,532	177,842,414	51,699,118
地方税	68,796,845	68,362,985	433,860
地方譲与税	579,961	568,105	11,856
税関連交付金	9,082,359	7,201,984	1,880,374
地方特例交付金	348,954	986,824	△ 637,870
地方交付税	1,071,578	606,070	465,508
交通安全対策特別交付金	41,674	37,641	4,033
国民健康保険等保険料	17,929,228	17,939,033	△ 9,805
国民健康保険等関連交付金	7,119,963	6,761,326	358,636
分担金及び負担金(経常費用充当)	655,132	1,175,506	△ 520,374
使用料及び手数料	2,342,012	2,683,667	△ 341,655
国庫支出金(経常費用充当)	76,110,556	29,242,059	46,868,497
府支出金(経常費用充当)	37,238,929	37,485,939	△ 247,009
財産収入	59,341	58,125	1,217
寄附金	1,047,673	61,977	985,696
受取利息及び配当金	137,042	141,824	△ 4,782
その他経常収入	6,980,285	4,529,349	2,450,936
経常費用	224,501,026	178,763,651	45,737,376
給与関係費	24,015,512	23,944,761	70,751
物件費	24,682,545	21,865,858	2,816,687
維持補修費	3,717,744	4,469,173	△ 751,429
社会保障扶助費	30,036,955	28,957,375	1,079,579
負担金・補助金・交付金等	128,081,559	86,143,516	41,938,043
減価償却費	10,186,658	9,910,854	275,804
徴収不能引当金繰入額	431,064	443,002	△ 11,938
賞与引当金繰入額	1,664,602	1,648,074	16,528
退職手当引当金繰入額	974,501	568,197	406,304
支払利息	521,768	560,264	△ 38,496
その他経常費用	188,118	252,575	△ 64,457
経常収支差額	5,040,506	△ 921,237	5,961,742

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	9,672,236	11,706,797	△ 2,034,561
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	1,154,302	1,207,539	△ 53,237
国庫支出金(災害復旧費)	25,623	-	25,623
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	10,093	-	10,093
固定資産売却益	242,511	4,959,777	△ 4,717,266
その他特別収入	8,239,708	5,539,482	2,700,227
特別費用	323,979	534,059	△ 210,080
固定資産除売却損	30,920	139,149	△ 108,228
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	293,059	394,910	△ 101,851
特別収支差額	9,348,257	11,172,739	△ 1,824,482
当期収支差額	14,388,763	10,251,502	4,137,261

# キャッシュ・

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 各会計合算

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	225,294,461	177,306,256	47,988,205
地方税	67,703,862	68,358,693	△ 654,831
地方譲与税	579,961	568,105	11,856
税関連交付金	9,082,359	7,201,984	1,880,374
地方特例交付金	348,954	986,824	△ 637,870
地方交付税	1,071,578	606,070	465,508
交通安全対策特別交付金	41,674	37,641	4,033
国民健康保険等保険料	17,816,439	17,734,096	82,344
国民健康保険等関連交付金	7,119,963	6,761,326	358,636
分担金及び負担金(經常支出充当)	656,636	1,177,204	△ 520,568
使用料及び手数料	2,349,315	2,694,528	△ 345,212
国庫支出金(經常支出充当)	76,110,556	29,242,059	46,868,497
府支出金(經常支出充当)	37,238,929	37,485,939	△ 247,009
財産収入	60,591	58,375	2,216
寄附金	1,047,673	61,977	985,696
受取利息及び配当金	137,055	141,824	△ 4,769
その他經常収入	3,928,917	4,189,613	△ 260,696
經常支出	214,232,289	169,028,931	45,203,358
給与関係費	27,191,719	27,032,483	159,236
物件費	24,682,545	21,865,858	2,816,687
維持補修費	3,717,744	4,469,173	△ 751,429
社会保障扶助費	30,036,955	28,957,375	1,079,579
負担金・補助金・交付金等	128,081,559	86,143,516	41,938,043
支払利息	521,768	560,264	△ 38,496
その他經常支出	-	261	△ 261
特別収入	35,716	-	35,716
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	25,623	-	25,623
府支出金(災害復旧費)	10,093	-	10,093
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	11,097,887	8,277,325	2,820,562

# フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
<b>投資活動</b>			
投資活動収入	5,476,861	7,226,388	△ 1,749,528
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	1,154,302	1,207,539	△ 53,237
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	472,308	5,026,603	△ 4,554,295
基金繰入金(取崩額)	2,239,402	464,603	1,774,799
財政調整基金	800,000	-	800,000
特定目的基金	1,439,402	464,603	974,799
貸付金元金回収収入	1,610,848	527,643	1,083,206
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	18,260,183	18,585,368	△ 325,185
公共施設等整備支出	11,864,221	7,941,746	3,922,475
基金積立金	5,162,135	10,272,179	△ 5,110,044
財政調整基金	204,625	1,227,671	△ 1,023,046
特定目的基金	4,957,510	9,044,508	△ 4,086,999
出資金	-	100	△ 100
貸付金	1,233,827	371,343	862,484
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 12,783,322	△ 11,358,980	△ 1,424,342
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 1,685,435	△ 3,081,655	1,396,220
<b>財務活動</b>			
財務活動収入	9,337,758	7,945,500	1,392,258
地方債	9,337,758	7,945,500	1,392,258
建設債	7,318,758	7,945,500	△ 626,742
特別債	2,019,000	-	2,019,000
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	7,404,634	6,604,914	799,721
地方債償還金	6,078,371	5,373,147	705,224
建設債	4,412,072	3,663,999	748,073
特別債	1,666,299	1,709,148	△ 42,849
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	909,645	814,963	94,683
その他財務活動支出	416,618	416,804	△ 185
財務活動収支差額	1,933,124	1,340,586	592,537
収支差額合計	247,688	△ 1,741,069	1,988,757
前年度からの繰越金	3,133,330	5,476,881	△ 2,343,551
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	602,482	△ 602,482
当期末現金預金残高	3,381,018	3,133,330	247,688

# 純資産変動

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 各会計合算

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
誤謬の訂正による累積的影響額		-	-
遡及処理後当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		10,264,556	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	9,206,950	-
	貸付金の増減	933,611	-
	出資金の増減	123,994	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		569,515	352,701
	特別債の増減	-	352,701
	退職手当引当金の増減	569,515	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		4,559,252	651,859
	現金預金の増減	247,688	-
	財政調整基金の増減	-	595,375
	特定目的基金の増減	3,561,243	-
	未収金の増減	750,321	-
	その他の資産、負債の増減	-	56,485
I～IIIの増減合計		15,393,323	1,004,560



# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	1,277,109,359	
-		
	1,277,109,359	
14,388,763		
-	1,216,659,036	遡及処理後当期首残高 1,216,659,036
14,388,763	74,839,086	遡及処理後当期首残高 60,450,323
	1,291,498,122	
10,264,556		
		施設整備・除却等による増減 15,107,312
		受贈による増 8,120,718
9,206,950		地方債の増減 △ 3,834,422
		減価償却による減 △ 10,186,658
933,611		
123,994		
216,814		
△ 352,701		
569,515		
-		
3,907,393		
		行政サービス活動による増減 11,097,887
247,688		投資活動による増減 △ 12,783,322
		財務活動による増減 1,933,124
△ 595,375		
3,561,243		
750,321		
△ 56,485		
14,388,763		

## 4 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産及び物品の貸借対照表価額は、原則として取得原価により計上しています。なお、行政サービス提供能力が著しく減少した場合等は、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

#### (2) 法人等出資金の評価基準及び評価方法

##### ア 市場価格のある有価証券

財務諸表作成基準日における時価により計上しています。

##### イ 市場価格がなく時価を把握することが困難と認められる有価証券及びその他の出資金

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の評価減に関する会計基準」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

「吹田市固定資産取扱要領」、「リース取引に関する会計基準」及び「吹田市物品分類基準」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ア 徴収不能引当金

未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、「評価性引当金に関する会計基準」に基づき、次のとおり徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

一般債権・・・過去3か年度の不納欠損及び貸付金償還免除の実績率に基づき算定し  
計上

貸倒懸念債権・・・債務者の財政状態及び経営成績を考慮して算定し計上

破産更生債権等・・・債権の金額全額を計上

##### イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

##### ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和3年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引としています。

ウ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容（令和3年3月31日現在）
損害賠償請求事件	市立中学校が原告に対するいわゆるシックスクール症候群に関する配慮事項を伝えられていたにもかかわらず適切な対応をしなかったため、原告に健康被害が生じたとして、6,941,075円及びこれに対する年5分の割合による金員の支払を求める訴え

3 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

部落有財産特別会計

勤労者福祉共済特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

公共用地先行取得特別会計

病院事業債管理特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(2) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(3) 固定資産の減損の状況

減損の兆候があるもの

事業用資産（行政財産）

用途	種別	場所	帳簿価格 (円)	減損兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
市役所本庁舎 職員会館	建物	吹田市泉町1丁目3-40	5,981,717	利用実績の低下（年間利用コマ数7%）	-	使用を継続
パスポートセンター	建物	吹田市朝日町3-203	2,223,094	利用実績の低下（年間申請件数43%） 感染症による申請件数の減少	-	使用を継続 ・回復の見込
平和祈念資料館	建物	吹田市津雲台1丁目2-1	60,805,200	利用実績の低下（年間入場者数16%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
交流活動館	建物	吹田市岸部中1丁目22-2	28,696,444	利用実績の低下（年間利用者数19%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
男女共同参画センター デュオ	建物	吹田市出口町2丁目1	178,254,290	利用実績の低下（利用者数25%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
内本町コミュニティセンター	建物	吹田市内本町2丁目2-12	251,123,020	利用実績の低下（年間利用コマ数38%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
亥の子谷コミュニティセンター	建物	吹田市山田西1丁目26-20	586,879,326	利用実績の低下（年間利用コマ数39%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
千一コミュニティセンター	建物	吹田市原町2丁目12-2	55,540,077	利用実績の低下（年間利用コマ数18%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
千里山コミュニティセンター	建物	吹田市千里山霧が丘22-1	181,997,905	利用実績の低下（年間利用コマ数47%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
豊一市民センター	建物	吹田市垂水町1丁目53-7	200,817,500	利用実績の低下（年間利用コマ数42%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
千里市民センター	建物	吹田市津雲台1丁目2-1	133,304,696	利用実績の低下（年間利用コマ数46%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込

佐竹台市民ホール	建物	吹田市佐竹台2丁目5-1	96,347,355	利用実績の低下（年間利用コマ数31%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
高野台市民ホール	建物	吹田市高野台1丁目6-1	92,765,317	利用実績の低下（年間利用コマ数14%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
津雲台市民ホール	建物	吹田市津雲台4丁目1-1	93,397,480	利用実績の低下（年間利用コマ数12%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
桃山台市民ホール	建物	吹田市桃山台2丁目5-5	1	利用実績の低下（年間利用コマ数13%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
竹見台市民ホール	建物	吹田市竹見台3丁目5-3	32,208,071	利用実績の低下（年間利用コマ数17%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
古江台市民ホール	建物	吹田市古江台2丁目10-21	53,448,545	利用実績の低下（年間利用コマ数23%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
藤白台市民ホール	建物	吹田市藤白台2丁目9-1	124,343,194	利用実績の低下（年間利用コマ数8%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
市民公益活動センター	建物	吹田市津雲台1丁目2-1	99,700,320	利用実績の低下（年間利用者数32%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
勤労者会館	建物	吹田市昭和町12-1	275,663,237	利用実績の低下（年間利用者数7%） 大規模改修工事のため休館	-	使用を継続 ・回復の見込
文化会館 メイシアター	建物	吹田市泉町2丁目29-1	2,065,295,888	利用実績の低下（年間利用コマ数38%） 改修工事のため閉館	-	使用を継続 ・回復の見込
吹田歴史文化まちづくりセンター 浜屋敷	建物	吹田市南高浜町6-21	72,381,644	利用実績の低下（年間利用者数22%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
片山市民体育館	建物	吹田市出口町31-2	647,916,897	利用実績の低下（年間利用者数42%）感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
北千里市民体育館	建物	吹田市藤白台5丁目5-1	503,522,716	利用実績の低下（年間利用者数19%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込

山田市民体育館	建物	吹田市山田 西 3 丁目 84-1	367,047,592	利用実績の低下（年間利用者 数 32%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見 込
南吹田市民体育館	建物	吹田市南吹 田 5 丁目 34-1	101,300,645	利用実績の低下（年間利用者 数 47%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見 込
片山市民プール	建物	吹田市出口 町 31-1	426,277,311	利用実績の低下（年間利用者 数 23%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見 込
北千里市民プール	建物	吹田市藤白 台 5 丁目 5-2	9,063,256	利用実績の低下（年間利用者 数 0%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見 込
武道館 洗心館	建物	吹田市山田 北 2-1	1,067,162,263	利用実績の低下（年間利用者 数 43%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見 込
市立吹田サッカース タジアム	建物	吹田市千里 万博公園 3-3	7,936,422,904	利用実績の低下（年間利用者 数 22%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見 込
千里丘児童会館	建物	吹田市千里 丘上 26-19	13,015,730	利用実績の低下（年間利用者 数 15%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見 込
高城児童会館	建物	吹田市高城 町 6-2	20,739,590	利用実績の低下（年間利用者 数 26%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見 込
朝日が丘児童センタ ー	建物	吹田市朝日 が丘町 15-1	40,068,829	利用実績の低下（年間利用者 数 32%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見 込
五月が丘児童センタ ー	建物	吹田市五月 が丘西 5-1	26,024,527	利用実績の低下（年間利用者 数 19%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見 込
南吹田児童センター	建物	吹田市南吹 田 5 丁目 21-27	27,258,580	利用実績の低下（年間利用者 数 15%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見 込
原町児童センター	建物	吹田市原町 4 丁目 26-8	5,401,966	利用実績の低下（年間利用者 数 21%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見 込
山田西児童センター	建物	吹田市山田 西 1 丁目 5-1	81,168,672	利用実績の低下（年間利用者 数 15%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見 込

竹見台児童センター	建物	吹田市竹見台3丁目5-3	87,713,557	利用実績の低下（年間利用者数18%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
豊一児童センター	建物	吹田市垂水町3丁目7-13	44,610,320	利用実績の低下（年間利用者数33%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
寿町児童センター	建物	吹田市寿町2丁目8-16	58,660,859	利用実績の低下（年間利用者数14%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
千里山竹園児童センター	建物	吹田市千里山竹園2丁目1-5	112,350,608	利用実績の低下（年間利用者数26%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
吹田第三幼稚園	建物	吹田市高城町18-39	12,910,169	利用実績の低下（在園児数32%）	-	使用を継続
千里新田幼稚園	建物	吹田市春日4丁目10-1	14,120,429	利用実績の低下（在園児数40%）	-	使用を継続
江坂大池幼稚園	建物	吹田市江坂町3丁目13-1	11,965,491	利用実績の低下（在園児数48%）	-	使用を継続
片山幼稚園	建物	吹田市朝日が丘町16-1	14,664,084	利用実績の低下（在園児数44%）	-	使用を継続
南山田幼稚園	建物	吹田市千里丘西9-1	4,958,307	利用実績の低下（在園児数39%）	-	使用を継続
高齢者いきいの家	建物	吹田市岸部中1丁目24-11	63,563,805	利用実績の低下（年間利用者数42%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
高齢者生きがい活動センター	建物	吹田市津雲台1丁目2-1	92,911,045	利用実績の低下（年間利用者数33%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
障害者支援交流センター あいほうぶ吹田	建物	吹田市千里万博12-27	1,697,722,646	利用実績の低下（年間利用者数50%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
休日急病診療所	建物	吹田市青山台4丁目31-20	200,287,513	利用実績の低下（年間利用者数49%）	-	使用を継続

資源リサイクルセンター	建物	吹田市千里万博4-3	447,626,587	利用実績の低下（年間利用者数35%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
事業課業務グループ庁舎	建物	吹田市川岸町20-1	47,260,894	利用実績の低下（庁舎として利用している床面積42%）	一体として施設としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		4			
千里ニュータウン情報館	建物	吹田市津雲台1丁目2-1	41,346,630	利用実績の低下（年間利用者数19%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
市営岸部中住宅 EFG号館	建物	吹田市岸部中2丁目8	7	利用実績の低下（入居戸数27%） 建替事業施工による募集停止	-	使用を継続
阪急山田駅前南自転車駐車場	建物	吹田市山田西4丁目1-25	71,995,454	利用実績の低下（利用台数23%）	-	使用を継続
千里花とみどりの情報センター	建物	吹田市津雲台1丁目2-1	50,391,551	利用実績の低下（年間利用者数17%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
吹田第一小学校	建物	吹田市元町30-35	120,184,345	利用実績の低下（在学児童数38%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		54,245,649			
吹田第二小学校	建物	吹田市泉町3丁目15-18	242,781,726	利用実績の低下（在学児童数38%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		152,744,821			
吹田第三小学校	建物	吹田市高城町18-39	386,361,649	利用実績の低下（在学児童数47%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		91,368,292			
吹田東小学校	建物	吹田市幸町20-1	477,161,131	利用実績の低下（在学児童数32%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		81,986,823			
吹田第六小学校	建物	吹田市南清和園町43-1	184,086,712	利用実績の低下（在学児童数38%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		72,145,165			
佐井寺小学校	建物	吹田市佐井寺3丁目3-1	682,811,769	利用実績の低下（在学児童数48%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		79,320,305			
東佐井寺小学校	建物	吹田市五月が丘西4-1	559,839,351	利用実績の低下（在学児童数39%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		96,333,104			
岸部第一小学校	建物	吹田市岸部中2丁目19-1	238,218,423	利用実績の低下（在学児童数17%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		55,231,265			



岸部第二小学校	建物	吹田市岸部 北 4 丁目	862,796,200	利用実績の低下（在学児童数 46%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	12-1	225,379,133			
豊津第二小学校	建物	吹田市江坂	279,419,528	利用実績の低下（在学児童数 41%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	町 2 丁目 5-1	72,944,034			
山手小学校	建物	吹田市山手 町 2 丁目	319,001,603	利用実績の低下（在学児童数 49%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	15-43	63,659,600			
山田第三小学校	建物	吹田市山田	234,097,061	利用実績の低下（在学児童数 24%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	西 1 丁目 4-1	68,245,074			
山田第五小学校	建物	吹田市山田	552,394,483	利用実績の低下（在学児童数 27%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	西 1 丁目 6-1	69,766,387			
西山田小学校	建物	吹田市山田	517,479,789	利用実績の低下（在学児童数 34%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	西 2 丁目 10-1	114,605,937			
北山田小学校	建物	吹田市山田	585,121,969	利用実績の低下（在学児童数 36%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	北 1-1	112,983,025			
高野台小学校	建物	吹田市高野 台 2 丁目	271,291,393	利用実績の低下（在学児童数 36%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	16-1	102,324,765			
青山台小学校	建物	吹田市青山	71,349,779	利用実績の低下（在学児童数 20%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	台 2 丁目 5-1	35,344,564			
千里たけみ小学校	建物	吹田市竹見	72,289,041	利用実績の低下（在学児童数 34%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	台 3 丁目 3-1	62,655,863			
第二中学校	建物	吹田市岸部 北 1 丁目	425,144,731	利用実績の低下（在学生徒数 22%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	21-1	78,648,001			
第三中学校	建物	吹田市中の 島町 3-51	391,024,163	利用実績の低下（在学生徒数 45%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物		114,706,465			
第五中学校	建物	吹田市幸町	584,803,051	利用実績の低下（在学生徒数 42%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	21-1	83,586,102			
南千里中学校	建物	吹田市桃山	410,925,315	利用実績の低下（在学生徒数 48%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	台 4 丁目 2-1	51,529,499			

豊津西中学校	建物	吹田市豊津	354,447,615	利用実績の低下（在学生徒数 41%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	町6-1	59,627,402			
西山田中学校	建物	吹田市山田	499,480,139	利用実績の低下（在学生徒数 31%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	西2丁目 11-1	89,069,099			
高野台中学校	建物	吹田市高野	364,269,449	利用実績の低下（在学生徒数 48%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	台4丁目5-1	85,042,639			
青山台中学校	建物	吹田市青山	216,492,658	利用実績の低下（在学生徒数 36%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	台4丁目2-1	79,199,426			
古江台中学校	建物	吹田市古江	295,983,701	利用実績の低下（在学生徒数 42%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	台1丁目1-1	45,804,490			
吹二地区公民館	建物	吹田市泉町 3丁目15-29	130,449,440	利用実績の低下（年間利用者 数34%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見 込
吹六地区公民館	建物	吹田市南清 和園町40-1	14,640,000	利用実績の低下（年間利用者 数43%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見 込
山二地区公民館	建物	吹田市千里 丘下23-19	1,703,331	利用実績の低下（年間利用者 数31%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見 込
岸一地区公民館	建物	吹田市岸部 中3丁目 20-1	98,271,083	利用実績の低下（年間利用者 数23%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見 込
岸二地区公民館	建物	吹田市岸部 北4丁目 15-20	10,255,950	利用実績の低下（年間利用者 数9%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見 込
豊二地区公民館	建物	吹田市豊津 町47-1	12,300,000	利用実績の低下（年間利用者 数23%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見 込
南千里地区公民館	建物	吹田市津雲 台1丁目2-1	113,170,861	利用実績の低下（年間利用者 数28%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見 込
南山田地区公民館	建物	吹田市山田 市場18-6	14,857,085	利用実績の低下（年間利用者 数36%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見 込

北千里地区公民館	建物	吹田市古江台 4 丁目 2-07	18,248,563	利用実績の低下（年間利用者数 26%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
西山田地区公民館	建物	吹田市山田西 2 丁目 5-1	17,510,977	利用実績の低下（年間利用者数 23%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
東山田地区公民館	建物	吹田市新芦屋上 32-1	16,403,905	利用実績の低下（年間利用者数 24%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
片山地区公民館	建物	吹田市朝日が丘町 15-1	37,607,773	利用実績の低下（年間利用者数 19%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
江坂大池地区公民館	建物	吹田市江坂町 3 丁目 63-6	53,827,393	利用実績の低下（年間利用者数 26%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
東佐井寺地区公民館	建物	吹田市五月が丘西 5-1	24,867,000	利用実績の低下（年間利用者数 20%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
北山田地区公民館	建物	吹田市山田東 4 丁目 43-20	25,151,941	利用実績の低下（年間利用者数 13%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
佐井寺地区公民館	建物	吹田市佐井寺南が丘 1-1	26,284,800	利用実績の低下（年間利用者数 15%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
千里新田地区公民館	建物	吹田市千里山西 6 丁目 30-41	27,135,607	利用実績の低下（年間利用者数 28%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
山五地区公民館	建物	吹田市山田南 45-13	32,378,400	利用実績の低下（年間利用者数 26%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
千一地区公民館	建物	吹田市藤が丘町 4-4	106,023,109	利用実績の低下（年間利用者数 18%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
吹田南地区公民館	建物	吹田市南吹田 4 丁目 18-15	111,994,221	利用実績の低下（年間利用者数 42%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
山手地区公民館	建物	吹田市山手町 1 丁目 6-1	114,271,433	利用実績の低下（年間利用者数 24%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込

豊一地区公民館	建物	吹田市垂水町 3 丁目 15-35	112,043,660	利用実績の低下（年間利用者数 35%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
中央図書館	建物	吹田市出口町 18-9	282,396,758	利用実績の低下（年間図書貸出冊数 25%） 改修工事のため閉館期間あり	-	使用を継続 ・回復の見込
旧西尾家住宅 吹田文化創造交流館	建物	吹田市内本町 2 丁目 15-11	149,440,000	利用実績の低下（年間利用者数 1%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
旧中西家住宅 吹田吉志部文人墨客迎賓館	建物	吹田市岸部中 4 丁目 13-21	11	利用実績の低下（年間利用者数 18%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
博物館	建物	吹田市岸部北 4 丁目 10-1	1,161,895,574	利用実績の低下（年間利用者数 41%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
自然体験交流センター わくわくの郷	建物	吹田市藤白台 5 丁目 20-1	656,043,116	利用実績の低下（年間利用者数 25%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
青少年クリエイティブセンター	建物	吹田市岸部中 1 丁目 16-1	111,614,652	利用実績の低下（年間利用者数 47%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	4,458,601 千円
一般会計	4,441,466 千円
公共用地先行取得特別会計	17,135 千円
合計	4,458,601 千円

(5) 基金借入金（繰替運用）の内容

借入先	期間	繰替使用額
財政調整基金	令和 2 年 4 月 10 日～令和 2 年 5 月 27 日	500,000 千円
財政調整基金	令和 2 年 4 月 15 日～令和 2 年 5 月 27 日	2,600,000 千円
財政調整基金	令和 2 年 4 月 22 日～令和 2 年 5 月 27 日	800,000 千円
財政調整基金	令和 2 年 4 月 24 日～令和 2 年 5 月 27 日	5,700,000 千円
財政調整基金	令和 3 年 2 月 15 日～令和 3 年 3 月 31 日	1,100,000 千円
財政調整基金	令和 3 年 2 月 25 日～令和 3 年 3 月 31 日	2,900,000 千円

(6) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 財産に関する調書に記載している債権のうち、市税（個人市民税特別徴収4月・5月分）については、令和3年度の収入に計上します。

イ この財務諸表は、総務省が示す統一的な基準による財務書類と次の内容が異なります。

区分	吹田市新公会計制度の財務諸表	総務省が示す統一的な基準による財務書類
作成の単位	一般会計及び吹田市特別会計条例に規定する特別会計それぞれについて作成し、それらを合算したものを「各会計合算財務諸表」として作成（歳入歳出決算の範囲と同じ）	一般会計及び公営事業会計以外の特別会計（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）を「一般会計等財務書類」として作成するため、吹田市新公会計制度の「各会計合算財務諸表」のうち、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各事業は含めない。それらは、水道事業及び下水道事業と合わせて「全体財務書類」に含む。
有形固定資産計上基準	原則として取得原価。ただし、交換、受贈等により取得した資産は公正な評価額。	取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、昭和59年度以前に取得したもの、取得原価が不明なもの、無償で移管を受けたものは原則として備忘価額1円。
市税収入等の表示区分	行政コスト計算書の「経常収支の部」に表示	純資産変動計算書に「財源」として表示
出資金の減損	実質価額等が資産価額に比べ50%以上低下した場合に実施	実質価額等が資産価額に比べ30%以上低下した場合に実施
公園に係る資産の区分	事業用資産に区分	インフラ資産に区分
負債勘定	投資損失引当金、損失補償等引当金を計上しない	投資損失引当金、損失補償等引当金を計上する
貸借対照表の表示	流動性配列法による	固定性配列法による

## 5 附属明細表

### 固定資産附属明細表

(単位:千円)

区 分	当期首 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末 減損損失 累計額 ⑤	当期末 減価償却 累計額 ⑥	当期償却額	当期末残高 ④-⑤-⑥
事業用資産	606,110,670	26,497,133	12,338,015	620,269,789	-	143,718,186	7,447,044	476,551,602
有形固定資産	601,667,751	26,125,359	12,311,108	615,482,002	-	139,778,851	6,765,088	475,703,152
土地	356,402,790	3,755,693	482,148	359,676,335	-	-	-	359,676,335
建物	202,431,191	6,655,964	365,480	208,721,675	-	118,559,085	3,933,475	90,162,591
工作物	37,412,572	4,345,080	45,057	41,712,596	-	19,323,597	2,034,888	22,388,999
リース資産	3,727,702	824,030	566,295	3,985,437	-	1,896,169	796,724	2,089,268
建設仮勘定	1,693,496	10,544,591	10,852,128	1,385,959	-	-	-	1,385,959
無形固定資産	4,442,919	371,774	26,907	4,787,786	-	3,939,336	681,956	848,451
地上権	26,231	-	-	26,231	-	-	-	26,231
特許権等	43,833	0	20	43,813	-	4,052	793	39,760
ソフトウェア	4,348,337	337,462	-	4,685,799	-	3,935,283	681,163	750,516
建設仮勘定	24,519	34,312	26,887	31,944	-	-	-	31,944
インフラ資産	907,885,527	8,046,805	723,751	915,208,581	-	81,135,263	2,532,605	834,073,318
有形固定資産	907,885,527	8,046,805	723,751	915,208,581	-	81,135,263	2,532,605	834,073,318
土地	777,943,232	4,543,198	65,505	782,420,924	-	-	-	782,420,924
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	129,825,346	2,913,228	-	132,738,574	-	81,135,263	2,532,605	51,603,310
建設仮勘定	116,949	590,380	658,246	49,083	-	-	-	49,083
物品	6,316,434	394,761	137,417	6,573,777	-	3,093,051	207,009	3,480,726
重要物品	4,096,084	236,555	107,092	4,225,547	-	3,093,051	207,009	1,132,496
図書館資料	2,220,350	158,206	30,326	2,348,230	-	-	-	2,348,230
合 計	1,520,312,631	34,938,699	13,199,183	1,542,052,147	-	227,946,501	10,186,658	1,314,105,646

基金明細表

(単位:千円)

種類及び区分		当期首残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末残高 ④=①+②-③	財産に関する 調書記載額 ⑤	出納整理期間 中の増減額 ⑥=④-⑤	基金貸付金 徴収不能 引当金
財政調整基金		13,381,519	204,625	800,000	12,786,144	12,286,144	500,000	-
特定目的基金		23,067,241	5,329,274	1,811,167	26,585,348	26,625,305	-	48,235
土地開発基金	不動産							
	土地	175,665	-	-	175,665	175,665	-	-
	現金	886,686	-	39,956	846,730	846,730	-	-
	債権	-	-	-	-	39,956	-	-
	合計	1,062,351	-	39,956	1,022,395	1,062,351	-	-
緊急援護資金貸付基金	現金	38,693	715	-	39,407	39,407	-	-
	債権	41,308	-	715	40,593	40,593	-	37,804
	合計	80,000	715	715	80,000	80,000	-	37,804
災害救助資金貸付基金	現金	137,207	1,060	-	138,267	138,267	-	-
	債権	12,793	-	1,060	11,733	11,733	-	10,430
	合計	150,000	1,060	1,060	150,000	150,000	-	10,430
学校小口支払基金		3,000	-	-	3,000	3,000	-	-
勤労者福祉共済貸付基金	現金	10,000	-	-	10,000	10,000	-	-
	債権	-	-	-	-	-	-	-
	合計	10,000	-	-	10,000	10,000	-	-
老人福祉施設整備基金		233,782	2	-	233,784	233,784	-	-
交通災害・火災等共済基金		140,777	6,085	13,500	133,362	133,362	-	-
公共施設等整備基金		8,323,026	1,751,557	740,000	9,334,583	9,334,583	-	-
緑化推進基金		712,441	-	2,000	710,441	710,442	-	-
心身障害者福祉施設整備基金		199,436	102	-	199,538	199,538	-	-
勤労者福祉共済基金		70,563	1,887	2,934	69,516	69,516	-	-
奨学基金	現金	-	-	-	-	-	-	-
	債券	32,000	-	-	32,000	32,000	-	-
	合計	32,000	-	-	32,000	32,000	-	-
都市計画施設整備基金		5,361,457	1,397,285	110,000	6,648,742	6,648,742	-	-
商業振興施設整備基金		537,528	5	-	537,534	537,534	-	-
地域福祉基金	現金	57,600	40,073	-	97,672	97,672	-	-
	債券	529,792	-	29,990	499,802	499,802	-	-
	合計	587,392	40,073	29,990	597,474	597,474	-	-
廃棄物処理施設整備基金	現金	1,424,789	1,140,442	-	2,565,231	2,565,232	-	-
	債券	539,902	-	340,000	199,902	199,902	-	-
	合計	1,964,691	1,140,442	340,000	2,765,133	2,765,134	-	-
介護保険給付費準備基金		2,763,721	539,268	238,896	3,064,094	3,064,094	-	-
こども笑顔輝き基金		282,691	400	40,000	243,091	243,091	-	-
みんなで支えるまちづくり基金		48,095	1,085	966	48,214	48,214	-	-
ダブルリボンプロジェクト基金		10,836	1,501	2,134	10,203	10,202	-	-
サッカースタジアム基金		200,002	50,002	-	250,004	250,003	-	-
スポーツ推進基金		77,683	220,000	214,316	83,368	83,367	-	-
環境まちづくり基金		210,765	137,748	4,000	344,513	344,513	-	-
旧西尾家住宅大規模修繕基金		5,003	5,534	-	10,537	10,537	-	-
新型コロナウイルス等感染症対策基金		-	34,524	30,700	3,824	3,824	-	-
合計		36,448,760	5,533,900	2,611,167	39,371,493	38,911,449	-	48,235

※ 現金のみの基金は、区分の表示を省略しています。

※ 土地開発基金の債権は公共用地先行取得特別会計に対する貸付金であるため相殺消去して表示しています。その他の当期末残高と財産に関する調書記載額の差異は、出納整理期間中の増減を除いて千円未満の端数処理の方法の違いによるもので、円単位では同額です。

## 出資金明細表

### 1 法人等出資金(市場価格がある有価証券)

銘柄名	株数 ①	時価単価 ②	時価 ③=①×②	貸借対照表 価額 ④	取得単価 ⑤	取得原価 ⑥=①×⑤	評価差額 ⑦=④-⑥	減損実施 年度	(参考)財産 に関する調 書記載額
	株	円	千円	千円	円	千円	千円		千円
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,530	591.70	47,650	47,650	403.00	32,454	15,196	-	-
㈱りそなホールディングス	6,159	464.80	2,863	2,863	325.20	2,003	860	-	-
㈱樺本チエイン	20,800	3,050.00	63,440	63,440	2,460.00	51,168	12,272	-	-
合計	-	-	113,952	113,952	-	85,624	28,328	-	14,774

### 2 法人等出資金(市場価格がなく時価を把握することが困難と認められる有価証券及びその他の出資金)

(単位:千円)

出資先	貸借対照表価額	減損累計額	減損実施年度	(参考)財産に関する調書 記載額
一般財団法人大阪建築防災センター	600	-	-	600
吹田市開発ビル株式会社	41,000	-	-	41,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	400	-	-	400
公益財団法人大阪人権博物館	130	-	-	130
公益財団法人吹田市文化振興事業団	200,000	-	-	200,000
公益財団法人吹田市国際交流協会	200,000	-	-	200,000
公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団	200,000	-	-	200,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	1,950	-	-	1,950
一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団	100,000	-	-	100,000
公益財団法人千里リサイクルプラザ	538,800	-	-	538,800
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	390	-	-	390
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	5,440	-	-	5,440
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	2,011	-	-	2,011
大阪外環状鉄道株式会社	520,200	-	-	520,200
大阪モノレール株式会社	36,000	-	-	36,000
地方公共団体金融機構	19,000	-	-	19,000
地方独立行政法人市立吹田市民病院	3,300,844	-	-	3,300,844
合計	5,166,764	-	-	5,166,765

※ 貸借対照表価額と財産に関する調書記載額の差異は千円未満の端数処理の方法の違いによるもので、円単位では同額です。

### 3 公営企業会計出資金

(単位:千円)

出資先	貸借対照表価額
吹田市水道事業会計	1,625,719
合計	1,625,719



## 貸付金明細表

(単位:千円)

区分	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
地方独立行政法人市立吹田市民病院 貸付金	1,367,750	-	17,575,487	-	18,943,237
地方独立行政法人市立吹田市民病院 運営資金貸付金	0	-	400,000	-	400,000
大阪外環状鉄道株式会社貸付金	-	-	1,487,419	-	1,487,419
母子父子寡婦福祉資金貸付金	43,488	△ 2,163	452,627	△ 22,508	496,115
合計	1,411,238	-	19,915,533	-	21,326,771

## 未収金明細表

(単位:千円)

区分	当期末残高	徴収不能引当金	
		うち 前期以前発生分	うち 前期以前発生分
(国民健康保険特別会計)国民健康保険料等	2,820,356	2,242,966	634,610
市税	2,038,286	562,353	393,131
生活保護費等返還金	355,282	330,828	264,659
(介護保険特別会計)介護保険料等	114,501	43,846	62,829
保育所保育料等	60,657	57,223	55,281
住宅使用料等	52,574	52,388	31,243
(後期高齢者医療特別会計)後期高齢者医療保険料	62,730	38,707	8,150
(母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計) 貸付金元利収入等	14,258	10,906	12,396
その他	22,605	17,248	13,303
合計	5,541,249	3,356,466	1,475,602

## 引当金明細表

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,514,234	431,064	396,791	0	1,548,507
賞与引当金	1,648,074	1,664,602	1,648,074	-	1,664,602
退職手当引当金	15,790,758	974,501	1,528,132	15,884	15,221,243

## 地方債明細表

### 1 借入先別明細

(単位:千円)

区分	当期末残高	うち翌年度償還	政府資金	地方公共団体 金融機構	その他
建設債	63,542,048	5,463,504	22,970,727	21,933,253	18,638,067
一般会計債	44,598,811	4,095,754	22,431,661	3,529,082	18,638,067
総務債	4,098,481	160,742	213,419	-	3,885,061
民生債	1,751,000	159,535	310,651	532,118	908,230
衛生債	1,486,096	336,354	944,883	287,014	254,200
土木債	12,497,731	1,471,942	6,259,648	1,209,885	5,028,197
消防債	1,889,260	290,172	162,678	387,722	1,338,860
教育債	22,060,577	1,607,854	13,724,715	1,112,343	7,223,519
災害復旧債	815,667	69,156	815,667	-	-
病院事業債	18,943,237	1,367,750	539,066	18,404,171	-
特別債	10,992,509	1,621,816	8,303,147	130,340	2,559,022
減収補填債	319,000	-	319,000	-	-
減税補填債	979,498	308,287	120,841	-	858,656
臨時財政対策債	9,694,011	1,313,529	7,863,306	130,340	1,700,366
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	22,558	-	-	-	22,558
合計	74,557,115	7,085,320	31,273,874	22,063,593	21,219,647

### 2 利率別明細

(単位:千円)

区分	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
当期末残高	70,671,572	2,749,218	239,286	506,414	181,537	0	186,530	0.60%

### 3 返済期間別明細

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
当期末残高	7,085,320	7,608,820	7,137,619	6,015,394	5,402,439	19,319,617	8,685,868	7,104,007	6,175,472

※ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債は、無利子及び返済期間の定めがないため、利率別・返済期間別明細から除外しています。

## 売却予定固定資産明細表

(単位:千円)

区分	面積(m <sup>2</sup> )	貸借対照表価額 ①	時価 ②	差額 ②-①
事業用資産 土地	692.33	111,821	110,773	△1,048

## Ⅲ 會計別財務諸表

# 一般会計財務諸表《ダイジェスト版》

# 1 一般会計財務諸表《ダイジェスト版》

## 貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

令和3年3月31日現在、1兆3644億円の資産と806億円の負債があります。純資産は1兆2838億円であり、前年度から126億円増加しています。

### 貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
<b>流動資産(182億円)</b> 1年以内に回収の期日が到来するもの			
<b>現金預金(12億円)</b> 歳入歳出に属する現金を計上しています。官庁会計における歳入歳出差引残額と一致します。			
<b>未収金(25億円)</b> 税未収金20億円、その他未収金5億円を計上しています。			
<b>徴収不能引当金(△8億円)</b> 未収金の徴収不能見込額を計上しています。			
<b>基金(128億円)</b> 財政調整基金128億円を計上しています。前年度に比べ、6億円減少しています。			
資産の部			
流動資産	18,242	18,025	216
現金預金	1,167	1,985	△ 819
未収金	2,529	1,541	988
徴収不能引当金	△ 758	△ 766	9
基金	12,786	13,382	△ 595
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他	2,517	1,884	633
固定資産	1,346,136	1,330,104	16,032
事業用資産	476,357	468,965	7,393
土地	359,676	356,403	3,274
建物・工作物	112,536	107,610	4,926
建設仮勘定	1,378	1,718	△ 340
その他	2,767	3,234	△ 467
インフラ資産	834,073	829,283	4,790
土地	782,421	777,943	4,478
建物・工作物	51,603	51,223	380
建設仮勘定	49	117	△ 68
物品	3,478	3,322	156
投資その他の資産	32,227	28,534	3,693
出資金	6,906	6,878	28
長期貸付金	1,887	1,484	403
徴収不能引当金	-	-	-
基金	23,482	20,223	3,259
基金貸付金徴収不能引当金	△ 48	△ 51	3
その他	-	-	-
<b>資産の部合計</b>	<b>1,364,378</b>	<b>1,348,130</b>	<b>16,248</b>

### 固定資産(1兆3461億円)

流動資産以外のもの

#### 事業用資産(4764億円)

市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産を含んでいます。

#### 土地(事業用資産)(3597億円)

前年度に比べて33億円増加しています。  
土地の主な内訳:公園緑地事業1990億円、小学校管理事業472億円、中学校管理事業279億円、スポーツ施設事業168億円、財産管理事業87億円、市営住宅事業74億円、青少年クリエイティブセンター事業48億円、介護保険サービス整備等事業43億円、コミュニティ施設事業39億円、消防事業35億円

#### インフラ資産(8341億円)

道路及び水路の資産です。

#### 土地(インフラ資産)(7824億円)

前年度に比べて45億円増加しています。

#### 建設仮勘定(事業用資産14億円+インフラ資産0億円)

固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を、資産が完成するまでの間計上するものです。  
主な内訳は、市営住宅事業8億円、小学校管理事業2億円、市庁舎管理事業2億円、中学校管理事業1億円です。

#### 物品(35億円)

取得価額が100万円以上の物品11億円、図書館資料23億円を計上しています。

(右ページに続く)

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があります。当年度の吹田市の純資産比率は94.1%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務的健全性が高いと言えます。

貸借対照表（負債・純資産の部）

（単位：百万円）

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
<b>負債の部</b>			
流動負債	11,156	10,009	1,148
地方債	5,718	5,290	427
建設債	4,096	3,624	472
特別債	1,622	1,666	△ 44
賞与引当金	1,619	1,597	22
その他	3,820	3,122	698
固定負債	69,419	66,925	2,494
地方債	49,874	46,291	3,582
建設債	40,503	37,318	3,185
特別債	9,371	8,974	397
退職手当引当金	14,705	15,218	△ 513
その他	4,840	5,415	△ 575
<b>負債の部合計</b>	<b>80,575</b>	<b>76,933</b>	<b>3,642</b>
<b>純資産の部</b>			
純資産	1,283,803	1,271,197	12,606
開始残高相当	1,215,572	1,215,572	-
収支差額	68,231	55,625	12,606
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,283,803</b>	<b>1,271,197</b>	<b>12,606</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,364,378</b>	<b>1,348,130</b>	<b>16,248</b>

※ 固定資産の増加につながる当年度の投資的支出額は118億円で、主なものは次のとおりです。

小学校管理事業 34億円、文化会館事業 32億円、図書館事業 14億円、中学校管理事業 13億円、道路事業 6億円、市営住宅事業 5億円

**出資金(69億円)**

法人等出資金53億円、公営企業会計出資金16億円を計上しています。

**基金(235億円)**

財政調整基金以外の基金を計上しています。前年度に比べ、33億円増加しています。

**流動負債(112億円)**

1年以内に履行の期日が到来するもの

**地方債(57億円)**

地方債残高のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。

**賞与引当金(16億円)**

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る共済費のうち当年度の負担相当額を負債として計上しています。

**固定負債(694億円)**

流動負債以外のもの

**地方債(499億円)**

地方債残高のうち、流動負債を除いた金額を計上しています。

**退職手当引当金(147億円)**

当年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込み額を負債として計上しています。前年度に比べ、5億円減少しています。

**地方債について**

(流動57億円＋固定499億円)

**地方債(556億円) ※再掲**

流動負債と固定負債を合せると地方債残高は556億円となり、前年度に比べ、40億円増加しています。

**うち建設債(446億円)**

資産形成のために発行した地方債です。当年度償還額36億円、起債額73億円で、前年度に比べ、37億円増加しています。

**うち特別債(110億円)**

財源補填のために発行した地方債です。当年度償還額17億円、起債額20億円で、前年度に比べ、4億円増加しています。

**純資産(1兆2838億円)**

資産総額－負債総額

行政コスト計算書の収支差額を純資産に組み入れたことにより、前年度に比べ、13億円増加しています。

## 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにすることを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額など現金を伴わない費用についても計上します。

経常収支差額33億円と特別収支差額93億円を合わせた当年度収支差額は126億円となりました。

## 行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
<b>経常収支の部</b>			
経常収入	169,719	119,191	50,528
地方税	68,797	68,363	434
税関連交付金等	11,125	9,401	1,724
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
使用料及び手数料	2,340	2,681	△ 342
国府支出金(経常費用充当)	79,432	33,080	46,352
その他	8,026	5,667	2,360
経常費用	166,426	120,638	45,788
給与関係費	23,239	23,130	109
物件費	23,530	20,523	3,007
維持補修費	3,717	4,469	△ 751
社会保障扶助費	30,018	28,943	1,075
負担金・補助金・交付金等	64,283	22,673	41,610
特別会計への繰出金	8,300	8,343	△ 43
減価償却費	10,180	9,836	344
徴収不能引当金繰入額	74	11	62
賞与引当金繰入額	1,619	1,597	22
退職手当引当金繰入額	935	561	374
支払利息	390	424	△ 34
その他	140	127	12
経常収支差額	3,294	△ 1,446	4,740
<b>特別収支の部</b>			
特別収入	9,637	11,707	△ 2,070
国府支出金	1,154	1,208	△ 53
その他	8,482	10,499	△ 2,017
特別費用	324	534	△ 210
固定資産除売却損	31	139	△ 108
減損損失	-	-	-
その他	293	395	△ 102
特別収支差額	9,313	11,173	△ 1,860
当期収支差額	12,606	9,727	2,880

### 経常収支の部

通常の行政活動に関する収支

#### 経常収入

##### その他(80億円)

前年度に比べ、24億円増加しました。  
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):  
 道路事業 13億円(+8億円)  
 公園緑地事業 12億円(+12億円)  
 商工振興事業 12億円(+6億円)  
 財政事務事業 6億円(+5億円)  
 私立保育所等事業 5億円(△3億円)

#### 経常費用

##### 社会保障扶助費(300億円)

前年度に比べ、11億円増加しました。  
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):  
 生活保護事業 99億円(△2億円)  
 私立保育所等事業 78億円(+9億円)  
 子育て支援給付事業 74億円(△1億円)

##### 負担金・補助金・交付金等(643億円)

前年度に比べ、42億円増加しました。  
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):  
 特別定額給付金給付事業374億円  
 (+374億円)  
 障害者社会参加促進事業 49億円(+2億円)  
 障害者福祉事業 45億円(+4億円)

### 特別収支の部

特別の事情により発生する収支

#### 特別収入

##### その他(85億円)

前年度に比べ、20億円減少しました。  
 その他(85億円)のうち、受贈財産評価収入の主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):  
 道路事業 55億円(+6億円)  
 まちづくり計画事業 12億円(+12億円)

#### 特別費用

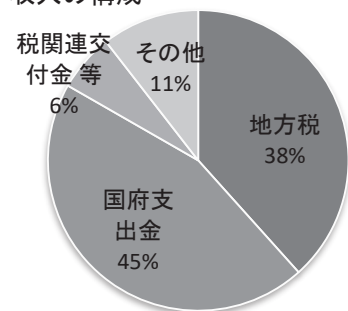
##### 固定資産除売却損(0億円)

前年度に比べ、1億円減少しました。  
 主な内訳:公立保育所等事業 0億円

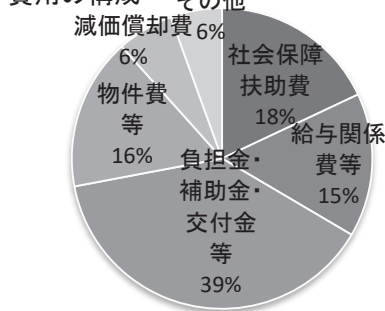
##### その他(3億円)

前年度に比べ、1億円減少しました。  
 主な内訳:公立保育所等事業 2億円

収入の構成



費用の構成





## キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分に分けることにより、現金収入が税収によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのかといった違いを表しています。

行政サービス活動収支差額は97億円であり、投資活動収支差額△132億円、財務活動収支差額27億円と合わせて、収支差額合計は△8億円でした。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
行政サービス活動			
経常収入	166,212	118,939	47,272
地方税	67,704	68,359	△ 655
税関連交付金等	11,125	9,401	1,724
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
使用料及び手数料	2,347	2,692	△ 345
国府支出金(経常支出充当)	79,432	33,080	46,352
その他	5,604	5,408	197
経常支出	156,523	111,491	45,032
給与関係費	26,284	26,116	168
物件費	23,530	20,523	3,007
維持補修費	3,717	4,469	△ 751
社会保障扶助費	30,018	28,943	1,075
負担金・補助金・交付金等	64,283	22,673	41,610
特別会計への繰出金	8,300	8,343	△ 43
支払利息	390	424	△ 34
その他	-	-	-
特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	9,688	7,448	2,240
投資活動			
投資活動収入	4,374	6,898	△ 2,524
国府支出金(公共施設等整備)	1,154	1,208	△ 53
基金繰入金(取崩額)	1,958	314	1,643
その他	1,262	5,377	△ 4,114
投資活動支出	17,564	17,764	△ 200
公共施設等整備支出	11,750	7,942	3,809
基金積立金	4,621	9,451	△ 4,830
その他	1,193	371	822
投資活動収支差額	△ 13,190	△ 10,865	△ 2,324
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 3,502	△ 3,417	△ 84
財務活動			
財務活動収入	9,315	7,946	1,370
地方債	9,315	7,946	1,370
その他	-	-	-
財務活動支出	6,632	6,427	205
地方債償還金	5,306	5,196	110
その他	1,326	1,232	94
財務活動収支差額	2,683	1,518	1,165
収支差額合計	△ 819	△ 1,899	1,081
前年度からの繰越金	1,985	3,878	△ 1,893
翌年度繰上充用金	-	-	-
当年度繰上充用金	-	-	-
当期末現金預金残高	1,167	1,979	△ 813

### 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支を表します。  
この区分の収支差額が大きいほど、支出の自由度が高いことを意味します。

行政サービス活動収支差額が97億円となり、前年度に比べ、22億円増加しました。

### 投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、資産形成が進んでいることを意味します。

投資活動収支差額が△132億円となり、前年度に比べ、23億円減少しました。

### 財務活動

外部からの資金調達とその返済に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、負債が減少していることを意味します。

財務活動収支差額が27億円となり、前年度に比べ、12億円増加しました。



## 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

当年度の純資産は、行政コスト計算書の収支差額126億円を反映して126億円増加し、1兆2838億円となりました。

### 純資産変動要因の分析

#### I 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減 + 96億円

公共施設などの固定資産からその取得のための借入金（地方債）を差し引いた金額であり、当年度の市民の負担や利用により固定資産が変動した金額を表します。

（主な要因）

新たな施設の建設や更新等による建物等の資産の増加	+ 149億円
受贈による土地、建物等の資産の増加	+ 81億円
建物等、資産のために発行した地方債の増加	△ 38億円
施設の老朽化及び資産価値の低下（減価償却）	△ 102億円

#### II 資産の裏付けのない負債の増減 + 2億円

資産の裏付けのない負債（将来世代の受益を伴わない負担）の増減による純資産の変動を表しています。

（主な要因）

財源補填のために発行した地方債の増加	△ 4億円
退職手当引当金（全職員が退職した際の退職手当の要支給額）の減少	+ 5億円

#### III その他の増減（翌年度以降の財源となる資産など） + 28億円

（主な要因）

現金預金の減少	△ 8億円
積立による基金の増加	+ 27億円

## 2 一般会計財務諸表の分析

### 財務分析

(1) 主な財務分析(財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

指標	方法・算式	目的・意味	令和2年度	令和元年度
施設老朽化比率	BS減価償却累計額/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。	57.2 %	57.0 %
施設維持補修費比率	PL維持補修費/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。	1.0 %	1.2 %
投資活動支出対減価償却費比率	CF公共施設等整備支出/PL減価償却費	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。	115.4 %	80.7 %
徴収不能引当率	BS(未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)/BS(未収金、貸付金の合計)	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。	17.9 %	26.6 %
純資産比率	BS純資産/BS資産合計	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。	94.1 %	94.3 %

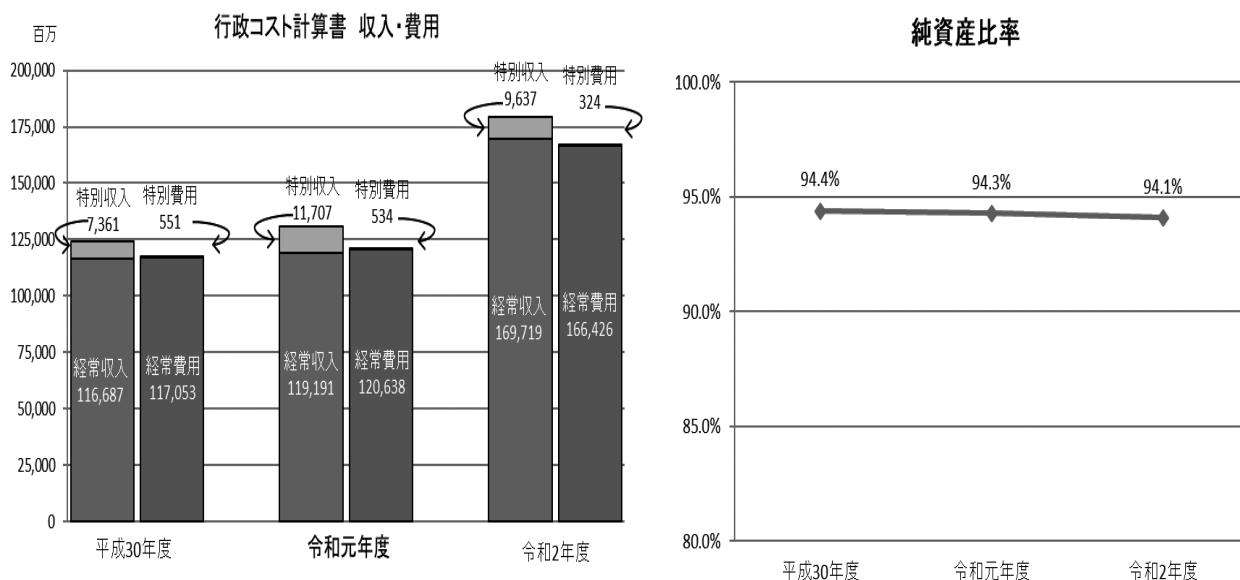
(2) 市民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

前年度に比べ、市民一人当たりの資産は15,133円増加し、負債は8,075円増加しました。

	資産	負債	純資産	経常収入	経常費用	人口
令和2年度	3,619,577 円	213,759 円	3,405,819 円	450,251 円	441,513 円	376,944 人
令和元年度	3,604,444 円	205,684 円	3,398,760 円	318,712 円	322,579 円	373,978 人
増 減	15,133 円	8,075 円	7,059 円	131,539 円	118,934 円	2,966 人

※ 人口は各年度末(3月31日時点)の数値を使用

(3) 3か年の推移



# 一般会計財務諸表

### 3 一般会計財務諸表

### 貸借

(令和3年(2021年))

会 計：一般会計

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額
	(2020年度)	(2019年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	18,241,597	18,025,342	216,255
現金預金	1,166,755	1,985,341	△ 818,587
未収金	2,529,404	1,541,231	988,173
税未収金	2,038,286	1,013,281	1,025,004
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	491,119	527,950	△ 36,831
徴収不能引当金	△ 757,618	△ 766,324	8,707
基金	12,786,144	13,381,519	△ 595,375
財政調整基金	12,786,144	13,381,519	△ 595,375
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	2,516,912	1,883,575	633,337
固定資産	1,346,136,398	1,330,104,388	16,032,010
事業用資産	476,357,383	468,964,662	7,392,721
有形固定資産	475,647,648	467,776,142	7,871,507
土地	359,676,335	356,402,790	3,273,546
建物	90,147,044	87,516,636	2,630,408
工作物	22,388,999	20,093,472	2,295,527
リース資産	2,089,268	2,069,748	19,520
建設仮勘定	1,346,003	1,693,496	△ 347,493
無形固定資産	709,735	1,188,520	△ 478,785
地上権	26,231	26,231	-
特許権等	39,413	40,206	△ 793
ソフトウェア	612,147	1,097,565	△ 485,417
建設仮勘定	31,944	24,519	7,425
インフラ資産	834,073,318	829,283,137	4,790,181
有形固定資産	834,073,318	829,283,137	4,790,181
土地	782,420,924	777,943,232	4,477,692
建物	-	-	-
工作物	51,603,310	51,222,955	380,355
建設仮勘定	49,083	116,949	△ 67,866
物品	3,478,382	3,322,209	156,174
重要物品	1,130,152	1,101,859	28,293
図書館資料	2,348,230	2,220,350	127,881
投資その他の資産	32,227,315	28,534,381	3,692,934
出資金	6,906,436	6,878,395	28,040
法人等出資金	5,280,717	5,252,676	28,040
公営企業会計出資金	1,625,719	1,625,719	-
長期貸付金	1,887,419	1,484,443	402,976
徴収不能引当金	-	-	-
基金	23,481,695	20,222,957	3,258,739
特定目的基金	23,481,695	20,222,957	3,258,739
基金貸付金徴収不能引当金	△ 48,235	△ 51,414	3,179
その他債権	-	-	-
資産の部合計	1,364,377,995	1,348,129,730	16,248,265

※令和2年(2020年)4月1日に交通災害・火災等共済特別会計を廃止し貸借対照表残高を一般会計へ引き継いだため、

# 対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	11,156,358	10,008,610	1,147,749
地方債	5,717,570	5,290,401	427,169
建設債	4,095,754	3,624,102	471,652
特別債	1,621,816	1,666,299	△ 44,483
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	1,618,889	1,596,660	22,228
未払金	-	-	-
リース債務	886,555	821,355	65,200
その他流動負債	2,933,344	2,300,193	633,151
固定負債	69,418,723	66,924,513	2,494,210
地方債	49,873,749	46,291,498	3,582,252
建設債	40,503,057	37,317,989	3,185,068
特別債	9,370,693	8,973,509	397,184
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	14,704,937	15,217,946	△ 513,009
リース債務	1,796,039	1,954,639	△ 158,600
その他固定負債	3,043,997	3,460,429	△ 416,433
負債の部合計	80,575,081	76,933,123	3,641,958
純資産の部			
純資産	1,283,802,914	1,271,196,607	12,606,307
開始残高相当	1,215,571,574	1,215,571,574	-
収支差額	68,231,341	55,625,033	12,606,307
純資産の部合計	1,283,802,914	1,271,196,607	12,606,307
負債及び純資産の部合計	1,364,377,995	1,348,129,730	16,248,265

令和元年度(2019年度)一般会計残高は同特別会計の残高を含めて表示しています。

# 行政コスト

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 一般会計

科 目	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	増減額
	a	b	a-b
経常収支の部			
経常収入	169,719,337	119,191,274	50,528,063
地方税	68,796,845	68,362,985	433,860
地方譲与税	579,961	568,105	11,856
税関連交付金	9,082,359	7,201,984	1,880,374
地方特例交付金	348,954	986,824	△ 637,870
地方交付税	1,071,578	606,070	465,508
交通安全対策特別交付金	41,674	37,641	4,033
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	655,132	1,175,506	△ 520,374
使用料及び手数料	2,339,565	2,681,237	△ 341,671
国庫支出金(経常費用充当)	69,566,794	23,343,457	46,223,337
府支出金(経常費用充当)	9,865,114	9,736,461	128,652
財産収入	59,341	58,125	1,217
寄附金	1,047,673	61,977	985,696
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	5,546	5,988	△ 441
その他経常収入	6,258,801	4,364,915	1,893,886
経常費用	166,425,571	120,637,601	45,787,970
給与関係費	23,239,334	23,130,025	109,309
物件費	23,530,409	20,523,063	3,007,347
維持補修費	3,717,450	4,468,830	△ 751,380
社会保障扶助費	30,018,491	28,943,080	1,075,410
負担金・補助金・交付金等	64,282,742	22,672,666	41,610,077
特別会計への繰出金	8,300,266	8,343,209	△ 42,943
減価償却費	10,179,827	9,836,213	343,614
徴収不能引当金繰入額	73,502	11,487	62,015
賞与引当金繰入額	1,618,889	1,596,660	22,228
退職手当引当金繰入額	934,792	560,514	374,278
支払利息	390,287	424,447	△ 34,159
その他経常費用	139,581	127,408	12,174
経常収支差額	3,293,766	△ 1,446,327	4,740,093

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	9,636,521	11,706,797	△ 2,070,277
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	1,154,302	1,207,539	△ 53,237
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	242,511	4,959,777	△ 4,717,266
その他特別収入	8,239,708	5,539,482	2,700,227
特別費用	323,979	533,908	△ 209,928
固定資産除売却損	30,920	138,997	△ 108,077
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	293,059	394,910	△ 101,851
特別収支差額	9,312,542	11,172,890	△ 1,860,348
当期収支差額	12,606,307	9,726,563	2,879,745

# キャッシュ・

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 一般会計

科 目	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	増減額
	a	b	a-b
行政サービス活動			
經常収入	166,211,647	118,939,191	47,272,456
地方税	67,703,862	68,358,693	△ 654,831
地方譲与税	579,961	568,105	11,856
税関連交付金	9,082,359	7,201,984	1,880,374
地方特例交付金	348,954	986,824	△ 637,870
地方交付税	1,071,578	606,070	465,508
交通安全対策特別交付金	41,674	37,641	4,033
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	656,636	1,177,204	△ 520,568
使用料及び手数料	2,346,868	2,692,097	△ 345,229
国庫支出金(經常支出充当)	69,566,794	23,343,457	46,223,337
府支出金(經常支出充当)	9,865,114	9,736,461	128,652
財産収入	60,591	58,375	2,216
寄附金	1,047,673	61,977	985,696
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	5,551	5,988	△ 436
その他經常収入	3,834,033	4,104,316	△ 270,283
經常支出	156,523,442	111,491,051	45,032,391
給与関係費	26,283,796	26,115,757	168,039
物件費	23,530,409	20,523,063	3,007,347
維持補修費	3,717,450	4,468,830	△ 751,380
社会保障扶助費	30,018,491	28,943,080	1,075,410
負担金・補助金・交付金等	64,282,742	22,672,666	41,610,077
特別会計への繰出金	8,300,266	8,343,209	△ 42,943
支払利息	390,287	424,447	△ 34,159
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	9,688,205	7,448,140	2,240,065

※令和2年(2020年)4月1日に交通災害・火災等共済特別会計を廃止し現金預金残高を一般会計へ引き継いだため、



# フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	増減額
	a	b	a-b
<b>投資活動</b>			
投資活動収入	4,374,286	6,898,440	△ 2,524,154
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	1,154,302	1,207,539	△ 53,237
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	472,308	5,026,603	△ 4,554,295
基金繰入金(取崩額)	1,957,616	314,237	1,643,379
財政調整基金	800,000	-	800,000
特定目的基金	1,157,616	314,237	843,379
貸付金元金回収収入	790,060	350,060	440,000
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	17,564,236	17,763,922	△ 199,687
公共施設等整備支出	11,750,280	7,941,746	3,808,534
基金積立金	4,620,980	9,450,733	△ 4,829,753
財政調整基金	204,625	1,227,671	△ 1,023,046
特定目的基金	4,416,354	8,223,062	△ 3,806,708
出資金	-	100	△ 100
貸付金	1,192,976	371,343	821,633
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 13,189,950	△ 10,865,483	△ 2,324,467
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 3,501,744	△ 3,417,343	△ 84,402
<b>財務活動</b>			
財務活動収入	9,315,200	7,945,500	1,369,700
地方債	9,315,200	7,945,500	1,369,700
建設債	7,296,200	7,945,500	△ 649,300
特別債	2,019,000	-	2,019,000
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	6,632,042	6,427,361	204,682
地方債償還金	5,305,779	5,195,595	110,184
建設債	3,639,480	3,486,446	153,034
特別債	1,666,299	1,709,148	△ 42,849
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	909,645	814,963	94,683
その他財務活動支出	416,618	416,804	△ 185
財務活動収支差額	2,683,158	1,518,139	1,165,018
収支差額合計	△ 818,587	△ 1,899,204	1,080,617
前年度からの繰越金	1,985,341	3,878,460	△ 1,893,118
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	1,166,755	1,979,256	△ 812,502

令和元年度(2019年度)の「当期末現金預金残高」と令和2年度(2020年度)の「前年度からの繰越金」に差額が生じています。

# 純資産変動

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 一般会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
誤謬の訂正による累積的影響額		-	-
遡及処理後当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		9,623,391	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	9,014,673	-
	貸付金の増減	484,724	-
	出資金の増減	123,994	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		513,009	352,701
	特別債の増減	-	352,701
	退職手当引当金の増減	513,009	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		4,258,798	1,436,190
	現金預金の増減	-	818,587
	財政調整基金の増減	-	595,375
	特定目的基金の増減	3,261,918	-
	未収金の増減	996,880	-
	その他の資産、負債の増減	-	22,228
I～IIIの増減合計		14,395,198	1,788,891

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	1,271,196,607		
-			
	1,271,196,607		
12,606,307			
-	1,215,571,574	当期首残高	1,215,571,574
12,606,307	68,231,341	当期首残高	55,625,033
	1,283,802,914		
9,623,391			
		施設整備・除却等による増減	14,908,204
		受贈による増	8,120,718
9,014,673		地方債の増減	△ 3,834,422
		減価償却による減	△ 10,179,827
484,724			
123,994			
160,308			
△ 352,701			
513,009			
-			
2,822,608			
		行政サービス活動による増減	9,688,205
△ 818,587		投資活動による増減	△ 13,189,950
		財務活動による増減	2,683,158
△ 595,375			
3,261,918			
996,880			
△ 22,228			
12,606,307			

# 国民健康保険特別会計 財務諸表

#### 4 国民健康保険特別会計財務諸

#### 貸借

(令和3年(2021年))

会 計： 国民健康保険特別会計

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額
	(2020年度)	(2019年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	3,164,925	2,568,915	596,010
現金預金	979,179	141,838	837,341
未収金	2,820,356	3,042,204	△ 221,848
税未収金	-	-	-
保険料未収金	2,805,669	3,027,641	△ 221,972
その他未収金	14,687	14,563	124
徴収不能引当金	△ 634,610	△ 615,127	△ 19,483
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	2,419	2,718	△ 299
事業用資産	76	76	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	76	76	-
地上権	-	-	-
特許権等	76	76	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	2,343	2,643	△ 299
重要物品	2,343	2,643	△ 299
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	3,167,344	2,571,633	595,711

# 対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	14,946	17,179	△ 2,233
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	14,946	17,179	△ 2,233
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	154,430	168,202	△ 13,772
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	154,430	168,202	△ 13,772
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	169,376	185,381	△ 16,005
純資産の部			
純資産	2,997,968	2,386,252	611,716
開始残高相当	△ 1,164,136	△ 1,164,136	-
収支差額	635,422	102,495	532,927
一般会計からの繰入金	3,526,681	3,447,892	78,789
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	2,997,968	2,386,252	611,716
負債及び純資産の部合計	3,167,344	2,571,633	595,711

# 行政コスト

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 国民健康保険特別会計

科 目	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	増減額
	a	b	a-b
経常収支の部			
経常収入	33,927,540	34,533,841	△ 606,301
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	7,201,705	7,453,066	△ 251,362
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	1,610	1,610	△ 0
国庫支出金(経常費用充当)	214,319	2,844	211,475
府支出金(経常費用充当)	23,548,861	24,091,484	△ 542,622
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	2,885,790	2,905,275	△ 19,485
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	75,256	79,562	△ 4,306
経常費用	33,394,613	34,486,508	△ 1,091,894
給与関係費	253,482	253,017	465
物件費	453,110	526,925	△ 73,816
維持補修費	109	43	66
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	32,318,699	33,198,917	△ 880,218
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	299	73,345	△ 73,046
徴収不能引当金繰入額	280,778	367,780	△ 87,002
賞与引当金繰入額	14,946	17,179	△ 2,233
退職手当引当金繰入額	32,285	6,649	25,635
支払利息	-	-	-
その他経常費用	40,907	42,651	△ 1,745
経常収支差額	532,927	47,333	485,594

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	532,927	47,333	485,594
一般会計からの繰入金	78,789	388,426	△ 309,637
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	611,716	435,759	175,957



# キャッシュ

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 国民健康保険特別会計

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	33,847,148	34,373,928	△ 526,780
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	7,122,461	7,295,005	△ 172,544
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	1,610	1,610	△ 0
国庫支出金(經常支出充当)	214,319	2,844	211,475
府支出金(經常支出充当)	23,548,861	24,091,484	△ 542,622
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	2,885,790	2,905,275	△ 19,485
受取利息及び配当金	-	-	-
その他經常収入	74,107	77,710	△ 3,603
經常支出	33,088,635	34,018,063	△ 929,428
給与関係費	316,717	292,178	24,540
物件費	453,110	526,925	△ 73,816
維持補修費	109	43	66
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	32,318,699	33,198,917	△ 880,218
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	758,513	355,864	402,648

# フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	39	30	9
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	39	30	9
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	39	30	9
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	758,552	355,894	402,657
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	758,552	355,894	402,657
一般会計からの繰入金	78,789	388,426	△ 309,637
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	141,838	-	141,838
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	602,482	△ 602,482
当期末現金預金残高	979,179	141,838	837,341

# 純資産変動

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 国民健康保険特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	299
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	299
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		13,772	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	13,772	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		839,574	241,331
	現金預金の増減	837,341	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	241,331
	その他の資産、負債の増減	2,233	-
I～IIIの増減合計		853,346	241,630

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	2,386,252		
611,716			
-	△ 1,164,136	当期首残高	△ 1,164,136
532,927	635,422	当期首残高	102,495
78,789	3,526,681	当期首残高	3,447,892
-	-	当期首残高	-
	2,997,968		
△ 299			
△ 299		減価償却による減	△ 299
-			
-			
13,772			
-			
13,772			
-			
598,243			
837,341		行政サービス活動による増減	758,513
		投資活動による増減	39
		一般会計からの繰入金	78,789
		当年度繰上充用金	-
-			
-			
△ 241,331			
2,233			
611,716			

国民健康保険特別会計財務諸表の分析は、446 ページの国民健康保険事業、448 ページの保健事業（国民健康保険）の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

# 部落有財產特別會計 財務諸表

## 5 部落有財産特別会計財務諸表

## 貸借

(令和3年(2021年))

会 計： 部落有財産特別会計

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額
	(2020年度)	(2019年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	502,158	536,035	△ 33,877
現金預金	502,158	536,035	△ 33,877
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	-	-	-
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	502,158	536,035	△ 33,877

# 対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	-	-	-
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	-	-	-
純資産の部			
純資産	502,158	536,035	△ 33,877
開始残高相当	1,149,540	1,149,540	-
収支差額	△ 646,287	△ 612,410	△ 33,877
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	△ 1,095	△ 1,095	-
純資産の部合計	502,158	536,035	△ 33,877
負債及び純資産の部合計	502,158	536,035	△ 33,877



# 行政コスト

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 部落有財産特別会計

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	631	591	40
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	631	591	40
経常費用	34,508	125,659	△ 91,151
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	34,508	125,659	△ 91,151
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	△ 33,877	△ 125,067	91,190

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	△ 33,877	△ 125,067	91,190
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	△ 33,877	△ 125,067	91,190

# キャッシュ

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 部落有財産特別会計

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	631	591	40
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他經常収入	631	591	40
經常支出	34,508	125,659	△ 91,151
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	34,508	125,659	△ 91,151
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	△ 33,877	△ 125,067	91,190

# フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 33,877	△ 125,067	91,190
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	△ 33,877	△ 125,067	91,190
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	536,035	661,102	△ 125,067
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	502,158	536,035	△ 33,877

# 純資産変動

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 部落有財産特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		-	33,877
	現金預金の増減	-	33,877
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	-
I～IIIの増減合計		-	33,877

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	536,035		
△ 33,877			
-	1,149,540	当期首残高	1,149,540
△ 33,877	△ 646,287	当期首残高	△ 612,410
-	-	当期首残高	-
-	△ 1,095	当期首残高	△ 1,095
	502,158		
-			
-			
-			
-			
-			
-			
-			
-			
△ 33,877			
△ 33,877		行政サービス活動による増減	△ 33,877
-			
-			
-			
-			
△ 33,877			

部落有財産特別会計財務諸表の分析は、450 ページの部落有財産管理事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

# 勤労者福祉共済特別会計 財務諸表



## 6 勤労者福祉共済特別会計財務諸表

## 貸借

(令和3年(2021年))

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額
	(2020年度)	(2019年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	8,891	1,886	7,005
現金預金	8,891	1,886	7,005
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	79,516	80,563	△ 1,047
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	79,516	80,563	△ 1,047
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	79,516	80,563	△ 1,047
特定目的基金	79,516	80,563	△ 1,047
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	88,406	82,449	5,957

# 対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	493	401	92
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	493	401	92
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	417	622	△ 205
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	417	622	△ 205
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	911	1,024	△ 113
純資産の部			
純資産	87,496	81,425	6,071
開始残高相当	77,653	77,653	-
収支差額	△ 30,702	△ 31,870	1,168
一般会計からの繰入金	40,545	35,642	4,903
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	87,496	81,425	6,071
負債及び純資産の部合計	88,406	82,449	5,957

# 行政コスト

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	26,538	26,357	180
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	△ 0
その他経常収入	26,537	26,357	181
経常費用	25,370	28,772	△ 3,402
給与関係費	4,686	5,987	△ 1,302
物件費	4,939	5,697	△ 758
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	15,251	16,686	△ 1,435
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	493	401	92
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	1,168	△ 2,415	3,583

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	1,168	△ 2,415	3,583
一般会計からの繰入金	4,903	6,302	△ 1,399
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	6,071	3,887	2,184

# キャッシュ

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	26,333	20,705	5,628
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	△ 0
その他經常収入	26,332	20,704	5,628
經常支出	25,278	28,861	△ 3,583
給与関係費	5,087	6,478	△ 1,391
物件費	4,939	5,697	△ 758
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	15,251	16,686	△ 1,435
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	1,055	△ 8,156	9,211

# フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	2,934	3,741	△ 807
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	2,934	3,741	△ 807
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	2,934	3,741	△ 807
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	1,887	137	1,750
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	1,887	137	1,750
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	1,887	137	1,750
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	1,047	3,604	△ 2,557
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,102	△ 4,552	6,654
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	2,102	△ 4,552	6,654
一般会計からの繰入金	4,903	6,302	△ 1,399
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	1,886	136	1,750
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	8,891	1,886	7,005

# 純資産変動

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		205	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	205	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		7,005	1,139
	現金預金の増減	7,005	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	1,047
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	92
I～IIIの増減合計		7,210	1,139

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	81,425		
6,071			
-	77,653	当期首残高	77,653
1,168	△ 30,702	当期首残高	△ 31,870
4,903	40,545	当期首残高	35,642
-	-	当期首残高	-
	87,496		
-			
-			
-			
-			
205			
-			
205			
-			
5,866			
7,005		行政サービス活動による増減	1,055
		投資活動による増減	1,047
		一般会計からの繰入金	4,903
-			
△ 1,047			
-			
△ 92			
6,071			



勤労者福祉共済特別会計財務諸表の分析は、452 ページの勤労者福祉共済事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

# 介護保険特別会計 財務諸表

## 7 介護保険特別会計財務諸表

## 貸借

(令和3年(2021年))

会 計： 介護保険特別会計

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額
	(2020年度)	(2019年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	599,213	399,440	199,773
現金預金	547,541	337,094	210,447
未収金	114,501	135,323	△ 20,822
税未収金	-	-	-
保険料未収金	110,258	129,838	△ 19,580
その他未収金	4,243	5,485	△ 1,242
徴収不能引当金	△ 62,829	△ 72,977	10,147
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	3,218,281	2,763,993	454,288
事業用資産	154,188	272	153,916
有形固定資産	15,547	-	15,547
土地	-	-	-
建物	15,547	-	15,547
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	138,640	272	138,369
地上権	-	-	-
特許権等	272	272	-
ソフトウェア	138,369	-	138,369
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	0	0	-
重要物品	0	0	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	3,064,094	2,763,721	300,372
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	3,064,094	2,763,721	300,372
特定目的基金	3,064,094	2,763,721	300,372
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	3,817,494	3,163,433	654,061

# 対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	24,208	26,934	△ 2,726
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	24,208	26,934	△ 2,726
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	287,265	314,116	△ 26,851
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	287,265	314,116	△ 26,851
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	311,473	341,050	△ 29,577
純資産の部			
純資産	3,506,021	2,822,383	683,638
開始残高相当	1,021,450	1,021,450	-
収支差額	2,484,571	1,800,933	683,638
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	3,506,021	2,822,383	683,638
負債及び純資産の部合計	3,817,494	3,163,433	654,061

# 行政コスト

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 介護保険特別会計

科 目	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	増減額
	a	b	a-b
経常収支の部			
経常収入	27,835,029	26,736,097	1,098,932
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	6,114,210	6,235,364	△ 121,154
国民健康保険等関連交付金	7,119,963	6,761,326	358,636
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	562	529	33
国庫支出金(経常費用充当)	6,327,968	5,895,758	432,210
府支出金(経常費用充当)	3,824,955	3,657,994	166,961
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	4,342,728	4,103,941	238,788
受取利息及び配当金	28	20	7
その他経常収入	104,616	81,165	23,451
経常費用	27,187,107	26,480,181	706,925
給与関係費	437,627	454,565	△ 16,938
物件費	629,046	724,821	△ 95,774
維持補修費	185	300	△ 115
社会保障扶助費	18,464	14,295	4,169
負担金・補助金・交付金等	26,023,536	25,121,989	901,547
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	5,235	-	5,235
徴収不能引当金繰入額	33,866	55,273	△ 21,408
賞与引当金繰入額	24,208	26,934	△ 2,726
退職手当引当金繰入額	7,424	-	7,424
支払利息	-	-	-
その他経常費用	7,515	82,004	△ 74,489
経常収支差額	647,923	255,916	392,007

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	35,716	-	35,716
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	25,623	-	25,623
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	10,093	-	10,093
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	151	△ 151
固定資産除売却損	-	151	△ 151
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	35,716	△ 151	35,867
当期収支差額	683,638	255,764	427,874
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	683,638	255,764	427,874

# キャッシュ

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 介護保険特別会計

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	27,719,156	26,626,289	1,092,868
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	6,090,217	6,197,189	△ 106,971
国民健康保険等関連交付金	7,119,963	6,761,326	358,636
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	562	529	33
国庫支出金(經常支出充当)	6,327,968	5,895,758	432,210
府支出金(經常支出充当)	3,824,955	3,657,994	166,961
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	4,342,728	4,103,941	238,788
受取利息及び配当金	28	20	7
その他經常収入	12,736	9,532	3,204
經常支出	27,170,067	26,369,440	800,627
給与関係費	498,836	508,035	△ 9,200
物件費	629,046	724,821	△ 95,774
維持補修費	185	300	△ 115
社会保障扶助費	18,464	14,295	4,169
負担金・補助金・交付金等	26,023,536	25,121,989	901,547
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	35,716	-	35,716
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	25,623	-	25,623
府支出金(災害復旧費)	10,093	-	10,093
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	584,805	256,849	327,956

# フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	238,896	108,125	130,771
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	238,896	108,125	130,771
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	238,896	108,125	130,771
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	613,253	812,179	△ 198,925
公共施設等整備支出	73,985	-	73,985
基金積立金	539,268	812,179	△ 272,910
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	539,268	812,179	△ 272,910
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 374,357	△ 704,054	329,696
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	210,447	△ 447,205	657,652
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	210,447	△ 447,205	657,652
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	337,094	784,299	△ 447,205
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	547,541	337,094	210,447



# 純資産変動

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計：介護保険特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		153,916	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	153,916	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		26,851	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	26,851	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		513,546	10,675
	現金預金の増減	210,447	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	300,372	-
	未収金の増減	-	10,675
	その他の資産、負債の増減	2,726	-
I～IIIの増減合計		694,313	10,675

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	2,822,383		
683,638			
-	1,021,450	当期首残高	1,021,450
683,638	2,484,571	当期首残高	1,800,933
-	-	当期首残高	-
-	-	当期首残高	-
	3,506,021		
153,916			
153,916		施設整備・除却等による増減	166,345
-		減価償却による減	△ 12,429
-			
26,851			
-			
26,851			
-			
502,871			
210,447		行政サービス活動による増減	584,805
-		投資活動による増減	△ 374,357
-			
300,372			
△ 10,675			
2,726			
683,638			

介護保険特別会計財務諸表の分析は、454 ページの介護保険運営事業、456 ページの介護保険（地域支援）事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

# 後期高齢者医療特別会計 財務諸表

## 8 後期高齢者医療特別会計財務諸表

## 貸借

(令和3年(2021年))

会 計： 後期高齢者医療特別会計

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額
	(2020年度)	(2019年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	189,050	182,131	6,919
現金預金	134,470	131,136	3,334
未収金	62,730	59,388	3,342
税未収金	-	-	-
保険料未収金	62,730	59,388	3,342
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	△ 8,150	△ 8,393	243
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	0	1,296	△ 1,296
事業用資産	-	1,296	△ 1,296
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	1,296	△ 1,296
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	1,296	△ 1,296
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	0	0	-
重要物品	0	0	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	189,050	183,427	5,623

# 対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	6,066	6,899	△ 832
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	6,066	6,899	△ 832
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	74,192	89,871	△ 15,679
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	74,192	89,871	△ 15,679
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	80,259	96,770	△ 16,511
純資産の部			
純資産	108,791	86,657	22,134
開始残高相当	2,955	2,955	-
収支差額	105,836	83,702	22,134
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	108,791	86,657	22,134
負債及び純資産の部合計	189,050	183,427	5,623

# 行政コスト

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 後期高齢者医療特別会計

科 目	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	増減額
	a	b	a-b
経常収支の部			
経常収入	5,617,547	5,198,042	419,505
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	4,613,314	4,250,603	362,710
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	275	291	△ 16
国庫支出金(経常費用充当)	1,475	-	1,475
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	974,619	935,633	38,985
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	27,864	11,514	16,350
経常費用	5,595,413	5,211,401	384,012
給与関係費	80,704	87,393	△ 6,689
物件費	63,388	85,310	△ 21,922
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,437,990	5,021,431	416,559
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	1,296	1,296	-
徴収不能引当金繰入額	5,853	8,462	△ 2,610
賞与引当金繰入額	6,066	6,899	△ 832
退職手当引当金繰入額	-	359	△ 359
支払利息	-	-	-
その他経常費用	115	251	△ 136
経常収支差額	22,134	△ 13,359	35,493

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	22,134	△ 13,359	35,493
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	22,134	△ 13,359	35,493



# キャッシュ

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 後期高齢者医療特別会計

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	5,592,315	5,189,340	402,975
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	4,603,761	4,241,901	361,859
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	275	291	△ 16
国庫支出金(經常支出充当)	1,475	-	1,475
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	974,619	935,633	38,985
受取利息及び配当金	-	-	-
その他經常収入	12,185	11,514	671
經常支出	5,588,981	5,201,959	387,022
給与関係費	87,603	95,219	△ 7,616
物件費	63,388	85,310	△ 21,922
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,437,990	5,021,431	416,559
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	3,334	△ 12,619	15,953

# フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3,334	△ 12,619	15,953
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	3,334	△ 12,619	15,953
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	131,136	143,755	△ 12,619
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	134,470	131,136	3,334

# 純資産変動

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 後期高齢者医療特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	1,296
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	1,296
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		15,679	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	15,679	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		7,751	-
	現金預金の増減	3,334	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	3,585	-
	その他の資産、負債の増減	832	-
I～IIIの増減合計		23,430	1,296

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	86,657		
22,134			
-	2,955	当期首残高	2,955
22,134	105,836	当期首残高	83,702
-	-	当期首残高	-
-	-	当期首残高	-
	108,791		
△ 1,296			
△ 1,296		減価償却による減	△ 1,296
-			
-			
15,679			
-			
15,679			
-			
7,751			
3,334		行政サービス活動による増減	3,334
-			
-			
3,585			
832			
22,134			

後期高齢者医療特別会計財務諸表の分析は、458 ページの後期高齢者医療事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

# 公共用地先行取得特別會計 財務諸表

## 9 公共用地先行取得特別会計財務諸表

## 貸借

(令和3年(2021年))

会 計： 公共用地先行取得特別会計

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
資産の部			
流動資産	-	-	-
現金預金	-	-	-
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	39,956	-	39,956
事業用資産	39,956	-	39,956
有形固定資産	39,956	-	39,956
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	39,956	-	39,956
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	39,956	-	39,956

# 対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	39,956	-	39,956
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	39,956	-	39,956
賞与引当金	-	-	-
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	39,956	-	39,956
純資産の部			
純資産	-	-	-
開始残高相当	-	-	-
収支差額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	-	-	-
負債及び純資産の部合計	39,956	-	39,956



# 行政コスト

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 公共用地先行取得特別会計

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	-	-	-
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	-	-	-
経常費用	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	-	-	-

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	-	-	-

# キャッシュ

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 公共用地先行取得特別会計

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	-	-	-
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他經常収入	-	-	-
經常支出	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	-	-	-

# フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	39,956	-	39,956
公共施設等整備支出	39,956	-	39,956
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 39,956	-	△ 39,956
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 39,956	-	△ 39,956
財務活動			
財務活動収入	39,956	-	39,956
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	39,956	-	39,956
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	39,956	-	39,956
収支差額合計	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	-	-	-

# 純資産変動

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 公共用地先行取得特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		39,956	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	39,956	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		-	39,956
	現金預金の増減	-	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	39,956
I ~ IIIの増減合計		39,956	39,956

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	-	
-		
-	-	当期首残高 -
-	-	当期首残高 -
-	-	当期首残高 -
-	-	当期首残高 -
	-	
39,956		
39,956		施設整備・除却等による増減 39,956
-		
-		
-		
-		
-		
-		
△ 39,956		
-		
-		
-		
-		
△ 39,956		
-		

公共用地先行取得特別会計財務諸表の分析は、460 ページの公共用地先行取得事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

# 病院事業債管理特別会計 財務諸表



# 10 病院事業債管理特別会計財務諸表

# 貸借

(令和3年(2021年))

会 計： 病院事業債管理特別会計

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
資産の部			
流動資産	1,367,750	772,258	595,492
現金預金	-	-	-
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	1,367,750	772,258	595,492
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	17,575,487	18,943,570	△ 1,368,083
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	17,575,487	18,943,570	△ 1,368,083
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	17,575,487	18,943,570	△ 1,368,083
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	18,943,237	19,715,829	△ 772,592

# 対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	1,367,750	772,258	595,492
地方債	1,367,750	772,258	595,492
建設債	1,367,750	772,258	595,492
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	-	-	-
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	17,575,487	18,943,570	△ 1,368,083
地方債	17,575,487	18,943,570	△ 1,368,083
建設債	17,575,487	18,943,570	△ 1,368,083
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	18,943,237	19,715,829	△ 772,592
純資産の部			
純資産	-	-	-
開始残高相当	-	-	-
収支差額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	-	-	-
負債及び純資産の部合計	18,943,237	19,715,829	△ 772,592

# 行政コスト

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 病院事業債管理特別会計

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	131,481	135,822	△ 4,340
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	131,481	135,817	△ 4,336
その他経常収入	-	4	△ 4
経常費用	131,481	135,822	△ 4,340
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	4	△ 4
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	131,481	135,817	△ 4,336
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	-	-	-

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	-	-	-

# キャッシュ・

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 病院事業債管理特別会計

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	131,481	135,822	△ 4,340
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	131,481	135,817	△ 4,336
その他經常収入	-	4	△ 4
經常支出	131,481	135,822	△ 4,340
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	4	△ 4
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	131,481	135,817	△ 4,336
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	-	-	-

# フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	772,592	177,553	595,039
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	772,592	177,553	595,039
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	772,592	177,553	595,039
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	772,592	177,553	595,039
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	772,592	177,553	595,039
地方債償還金	772,592	177,553	595,039
建設債	772,592	177,553	595,039
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	△ 772,592	△ 177,553	△ 595,039
収支差額合計	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	-	-	-

# 純資産変動

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 病院事業債管理特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		-	-
	現金預金の増減	-	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	-
I～IIIの増減合計		-	-

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	-	
-		
-	-	当期首残高 -
-	-	当期首残高 -
-	-	当期首残高 -
-	-	当期首残高 -
	-	
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		投資活動による増減 772,592
-		財務活動による増減 △ 772,592
-		
-		
-		
-		



病院事業債管理特別会計財務諸表の分析は、462 ページの病院公債管理事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

# 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計 財務諸表

# 11 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計財務諸表

## 貸借

(令和3年(2021年))

会 計： 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
資産の部			
流動資産	85,213	-	85,213
現金預金	42,026	-	42,026
未収金	14,258	-	14,258
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	14,258	-	14,258
徴収不能引当金	△ 12,396	-	△ 12,396
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	43,488	-	43,488
徴収不能引当金	△ 2,163	-	△ 2,163
その他流動資産	-	-	-
固定資産	430,119	-	430,119
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	430,119	-	430,119
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	452,627	-	452,627
徴収不能引当金	△ 22,508	-	△ 22,508
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	515,332	-	515,332

# 対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	-	-	-
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	22,558	-	22,558
地方債	22,558	-	22,558
建設債	22,558	-	22,558
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	22,558	-	22,558
純資産の部			
純資産	492,774	-	492,774
開始残高相当	-	-	-
収支差額	480,988	-	480,988
一般会計からの繰入金	11,786	-	11,786
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	492,774	-	492,774
負債及び純資産の部合計	515,332	-	515,332

# 行政コスト

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	519,706	-	519,706
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	1,652	-	1,652
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	518,054	-	518,054
経常費用	38,718	-	38,718
給与関係費	-	-	-
物件費	1,652	-	1,652
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	37,066	-	37,066
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	480,988	-	480,988

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	480,988	-	480,988
一般会計からの繰入金	11,786	-	11,786
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	492,774	-	492,774

# キャッシュ

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
経常収入	2,027	-	2,027
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常支出充当)	-	-	-
府支出金(経常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	1,652	-	1,652
受取利息及び配当金	8	-	8
その他経常収入	367	-	367
経常支出	1,652	-	1,652
給与関係費	-	-	-
物件費	1,652	-	1,652
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	375	-	375

# フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和2年度 (2020年度) a	令和元年度 (2019年度) b	増減額 a-b
<b>投資活動</b>			
投資活動収入	48,157	-	48,157
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	48,157	-	48,157
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	40,851	-	40,851
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	40,851	-	40,851
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	7,306	-	7,306
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	7,681	-	7,681
<b>財務活動</b>			
財務活動収入	22,558	-	22,558
地方債	22,558	-	22,558
建設債	22,558	-	22,558
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	22,558	-	22,558
収支差額合計	30,239	-	30,239
一般会計からの繰入金	11,786	-	11,786
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	42,026	-	42,026



# 純資産変動

自 令和2年(2020年)

至 令和3年(2021年)

会 計： 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		448,887	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	448,887	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		43,887	-
	現金預金の増減	42,026	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	1,861	-
	その他の資産、負債の増減	-	-
I ~ IIIの増減合計		492,774	-

# 計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	-	
492,774		
-	-	当期首残高
480,988	480,988	当期首残高
11,786	11,786	当期首残高
-	-	当期首残高
	492,774	
448,887		
-		
448,887		
-		
-		
-		
-		
43,887		
42,026		行政サービス活動による増減 375
		投資活動による増減 7,306
		財務活動による増減 22,558
		一般会計からの繰入金 11,786
-		
-		
1,861		
-		
492,774		

母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計財務諸表の分析は、464 ページの母子父子寡婦福祉資金貸付事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。